

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

CSA CRI/S 101/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	太平洋岸のグランブントレナス及びその周囲のパンフィコ・セントラル地域		
2. 調査名	太平洋岸新港背後地域開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<p><グラン・ブントレナス地域></p> <p>1. トラコブレ・バラン都市開発 2. ブントレナス砂州の保存と都市再開発 3. カルデラ周辺港湾流通団地開発 4. 計画工業区域 1) パラナ(パナマ) 2) フンタレナス(コスタリカ) 3) カルデラ(コスタリカ) 4) ベンチカ近辺 5) 既存都市区域もしくは道路沿い 5. 工業区域関連プロジェクト 1) 人的資源訓練施設 2) 建設資材研究施設 3) 緩衝緑地帯 6. 農産加工業及び農産関連工業 1) 水産加工工場 2) 飼料及び畜産加工工場 3) 農産関連工業 7. 公共上水道及び工業用水 8. 運輸開発 1) ラック・旅客ターミナル 2) 鉄道の線形改良と操車場 3) バス・サービスの合理化 4) 道路標識と交通信号 9. 一次下水処理場 10. 海産物処理廃水の汚染防止 11. トリニダド・センターの開発</p> <p><パンフィコ・セントラル地域></p> <p>1. 総合的地域経済開発の補完 2. 都市近郊農業の促進 3. 漁業活動の有機的開発 4. 水資源開発 5. 農家家計調査の導入 6. 環境汚染防止プログラム 7. 土壌を利用した下水処理</p> <p><グアタゴスタ地方></p> <p>1. 現在の植生とその潜在力調査 2. 河川もしくは地下水代替の利用に関する調査 3. 畜産開発 1) 科学的飼育と人工受精 2) 羊牧業 3) 牧草地の改良 * 関連プロジェクト 1) 灌漑開発の可能性調査</p> <p><コスタリカ全土></p> <p>1. 野菜・果実の将来需要に関する研究 2. 伝統的農業生産の増大 3. 主要穀物の合理的価格政策 4. 環境工学専門家の養成 5. 科学的運輸計画のための統計資料の準備</p>			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の担当機関	国家計画庁 National Planning Office				
7. 調査の目的	カルデラ・ブントレナス両港背後地の開発・潜在力の調査と、地域開発の基本戦略策定。				
8. S/W締結年月	1976年 11月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (IDCI)	<p>[開発効果]</p> <p>カルデラ及びブントレナス両港の背後地域開発のための総合的戦略として、集約的な工業、農業、観光面での開発が期待される。</p>			
10 調査団	団員数	10			
	調査期間	1977.2-1977.11(9ヶ月)			
	延べ人月	26.30			
	国内	16.50			
	現地	9.80			
11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	82,251 (千円)	研修員受け入れ：2名 (報告書の共同作成)			
コンサルタント経費	60,578				

外国語名 Regional Study of the Hinterland of Caldera and Funtareñas Ports

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	プンタレナス地域基本開発政策立案に活用された。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用。

状況

コスタリカ政府の太平洋岸グラン・プンタレナス地域の基本開発政策の立案に役立っている。

(平成3年度在外事務所調査)
追加情報なし。

(平成5年度在外事務所調査)
現在、中止の状態にある。

(平成6年度国内調査)
追加情報なし。

(平成8年度現地調査)
調査後しばらくは政策の立案等に利用されていたが、経済環境や政局の変化により現在は全く利用されていない。

案件要約表 (F/S)

CSA CRI/S 301/81

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要															
1.国名	コスタ・リカ	1.サイト 又はエリア	プンタレナス市から南へ30km														
2.調査名	カルデラ港建設計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Colones15	1) 30,450	内貨分	1) 11,950												
			2) 3) 18,500		2) 3)												
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3.主な事業内容															
4.分類番号		<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>防波堤延長</td> <td>150m</td> </tr> <tr> <td>コンテナバース (-12m)</td> <td>250m</td> </tr> <tr> <td>浚渫、埋立</td> <td>820,000m³</td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td>440m</td> </tr> <tr> <td>荷役及び付帯施設</td> <td>一式</td> </tr> </table>				内容	規模	防波堤延長	150m	コンテナバース (-12m)	250m	浚渫、埋立	820,000m ³	護岸	440m	荷役及び付帯施設	一式
内容	規模																
防波堤延長	150m																
コンテナバース (-12m)	250m																
浚渫、埋立	820,000m ³																
護岸	440m																
荷役及び付帯施設	一式																
5.調査の種類	F/S																
6.相手国の 担当機関	公共事業運輸省 Ministry of Public Works and Transport(MOPT)																
7.調査の目的	2000年を目標とするマスタープランの作成、 1990年を目標とする短期整備計画の作成及び F/S。																
8.S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1983.4-1985.12	2)	3)												
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 14.90 2) 3)	FIRR ¹⁾ 5.60 2) 3)												
		条件又は開発効果	<p>【前提条件】 フルコン船就航を1985年と予測し、第II期計画施設完成年度を1986年とする。施設規模は計画目標年次を1990年として20,000TEU/年のコンテナ取扱能力とし、荷役方式はストラドルキャリアー式。財務上はタリフの修正もしくは借金の元利返済不足分への政府肩替わりが必要である。</p> <p>【開発効果】 コンテナ輸送システムのメリットすなわち待船時間と荷役時間の短縮による輸送コストの軽減と将来の取扱貨物量増大に対する効率的な荷役環境の保持がある。</p>														
10 調査 団	団員数	19															
	調査期間	1980.6-1981.12(18ヶ月)															
	延べ人月																
	国内	59.21															
	現地	44.80															
	現地	14.41															
11.付帯調査・ 現地再委託																	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	143,979 (千円)	5.技術移転															
	133,418																

外国語名 Second Stage Expansion Project of the Port of Caldera

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2.主な理由	経済状況悪化のため(平成3年度在外事務所調査)。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止理由：
 (平成3年度在外事務所調査)
 当方調査の限りでは、IDB出資なし。1983年以降の経済状況の悪化から利用量が減少し、第二期計画の大巾な見直し、計画変更が行われ、事実上第二期計画は中止となった。

代替案：
 (平成3年度在外事務所調査)
 当計画の代替として、縮小された規模の「カルデラ港維持整備計画」が立案された。

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

CSA CRI/S 302/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	コスタリカ国北西部太平洋岸カルデラ港		
2. 調査名	カルデラ港維持整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=53.15コロン	1) 24,000 2) 3)	内貨分 5,000 外貨分 19,000	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		維持浚渫等カルデラ港の維持整備を図っていくための方策が検討された。 同港は、1981年、第1期計画が完成したが、施設の老朽化が限界に達したプンタレナス港から港湾機能が移された。1期計画以降の取扱貨物量の増大とコンテナ化等の海上貨物輸送の近代化等の新しい港湾需要に対応するための第II期計画を作成する。 ・ 浚渫船及び関連機械の購入 1セット ・ 防波堤の建設及び移設 362m ・ 浚渫 72,000m ³ ・ 他			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	公共事業運輸省 港湾河川事業局				
7. 調査の目的	港湾埋没対策及びバース規模拡大、荷役機械整備のための短期整備計画（1992年目標）の作成及びF/S				
8. S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1) 1988.6-1990.2	2)	3)
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) セントラルコンサルタンツ (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 23.70 2) 3)	FIRR 1) 8.26 2) 3)
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1985.9-1986.7(10ヶ月) 延べ人月 国内 43.88 現地 24.80 19.08	条件又は開発効果 【前提条件】 ①プロジェクトライフは25年間 ②最終年度に残存価格を計上 ③租税公課は考慮しない（同港がコスタリカ政府直轄だから） ④為替レート：1 US\$=Colones15 【開発効果】 ①EIRRの便益として滞船費用の節減額を考慮。 ②小舟溜り等未収益施設及び岸壁の建設費はFIRRの算出から除外。 ③隣接するプンタレナス港の取扱う輸入穀物が近い将来カルデラ港に移される。本プロジェクトの実施により同港の機能の大幅な向上、改善が期待される。			
11. 付帯調査・現地再委託	コスタリカ国カルデラ港第二期事前F/S調査にかかわるCOCOSAとの共同企業体契約				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	161,671 (千円) 141,935	5. 技術移転	①OIT：潮流観測等 ②研修員受け入れ：1名、16日間（港湾行政） ③浚渫計を調査終了後供与		

外国語名 Maintenance Project of the Port of Caldera

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	防波堤について一部建設済(平成8年度現地調査)。関連機器調達完了(平成10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成8年度現地調査)</p> <p>次段階調査: 1991年3月 公共事業運輸省(MOPT)が米国コンサルにカルデラ穀物管理調査を依頼、カルデラ港が唯一の穀物輸 入取扱可能な港と結論づける。 1995年7月 MOPTが「カルデラ港財務・経済的現状調査」を実施し第2次拡張計画の港湾拡張は財務・経済的に フィージブルでないとし、実施すべきでないと勧告した。 同港の効率的利用についての提案 - プンタレナス港への乗客ターミナルを移設(台湾政府資金により実施中) 防波堤の建設 穀物ターミナルの建設 クレーンの設置</p> <p>1995年11月 世銀資金によりOCDIが実施「港湾開発国家計画」。カルデラ港については上記「カルデラ港の財 務・経済的現状調査」とほぼ同様の提案内容であった。</p> <p>(1) 防波堤の建設(362m)と移動 資金調達: 建設済(282m)については不明、残り(80m)については自国資金を予定 工事: 282mについては実施済、80mについては1997年末完工予定</p> <p>(2) 浚渫船及び関連機械の購入 購入をやめ浚渫作業会社に依頼 (平成10年度在外事務所調査) コンテナ用フロント・ローダー2台、コンテナ移動用台車付ヘッダー2台、3トンフォークリフト2台、2,400馬力の タグボート1隻、車輛6台の調達完了。</p> <p>(3) 作業船渠の浚渫 (平成10年度在外事務所調査) 1999年6月の完了が見込まれている(浚渫堆積:55,000m³)。費用\$230万、INCOPが83%、MOPTが17%を受け 持つ。</p> <p>(4) 穀物ターミナルの建設 (平成10年度在外事務所調査) INCOP (Instituto Costarricense de Puertos del Pacifico、コスタ・リカ太平洋岸港湾機関)は、実状対応と中期的展望を踏まえた 港湾インフラ整備に向けて、コスタ・リカとオランダのコンソーシアムIMNSA HOSKONINGとの契約を1996年12月に結び、穀 物ターミナルに関わる市場調査、プロジェクト原案の策定、技術調査書の作成、財政面の技術的可能性判定を委託した。 INCOPはプロジェクトを独自に実施する予算・財源を有しておらず、また、中央政府は債務縮小を目指している状況から、民 間企業がプロジェクトの資金調達・実施・運用を行う委託の道が選択された。入札図書及び技術書類は既にMOPT 港湾工事に 提出されている。</p> <p>経緯: 世銀、フィンランド政府と交渉中。</p> <p>(5) マグロターミナル (平成10年度在外事務所調査) INCOPはコンサルタント会社BEL INGENIERIAと契約して(1996年12月)、マグロターミナルと付帯設備を建設するための市 場調査の実施、プロジェクト原案の策定、技術調査書の作成、財政面の技術的可能性判定を委託した。民間企業がプロジェクト の資金調達・実施・運用を行う委託の道が選択され、入札図書及び技術書類は既にMOPT 港湾工事に提出されている。</p> <p>(6) その他 (平成10年度在外事務所調査) 埠頭のレベルスペース・フロアの再建設:完了。 3トンバケットの建設:完了。 カルデラ港の通路及び周辺道路の再建設:建設中。1999年4月完工予定。プロジェクト予算US\$190万。 接岸埠頭への52個のディフェンスの設置:完了。 建物・施設の近代化・改善:完了。 カルデラ港の緑地化:完了。 電気システム及び照明の改善:照明灯の再建設及び電力供給システムの新設。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

CSA CRI/A 201B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																																																											
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	<M/P>東部大西洋岸のリモン地区 (対象地域67,000ha、人口17万人) <F/S>東部大西洋岸のリモン地区の一部 (Bブロック) (19,500ha、10,700人)																																																																										
2. 調査名	リモン地区農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=¢ 68.75)	M/P 1) 89,309 内貨分 27,321 外貨分 61,988																																																																										
			F/S 1) 53,915 内貨分 11,203 外貨分 42,712																																																																										
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																																																											
4. 分類番号		M/Pでは、本地域で最も問題となっている排水不良と洪水を防除し、地域農業開発を実施することを目的とした。F/Sは、優先度が、最も高いBブロック (19,500ha) について行った。 本開発計画は下記の通りである。 <M/P> <F/S>																																																																											
5. 調査の種類	M/P+F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">①排水改良計画</td> <td style="width: 10%;">幹線排水路新設 124.0km</td> <td style="width: 10%;">幹線排水路改修 43.9km</td> <td style="width: 10%;">支線排水路新設 218.7km</td> <td style="width: 10%;">支線排水路改修 24.7Km</td> <td style="width: 10%;">32.10Km</td> <td style="width: 10%;">25.95Km</td> <td style="width: 10%;">42.40Km</td> </tr> <tr> <td>②農業生産計画</td> <td>宮農類型 7類型設定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③洪水防備計画</td> <td>堤防設置 118.2km</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>行付河、林リ河、パルビジャ河</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④道路網整備計画</td> <td>新設 81.5km</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>72.4Km</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>改修 151.3km</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>65.7Km</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤耕地基盤整備計画</td> <td>圃場内整備 44,240ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>圃場内排水路、耕作道整備計画</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥農村インフラ計画</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>簡易上水道計画 5集落</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦入植及び農村計画</td> <td>新規入植地 3地区の公共施設の整備計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧農業振興計画</td> <td>農業支援組織強化計画、農民組織改善計画、農産加工・流通施設整備計画、農業機械センター整備計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				①排水改良計画	幹線排水路新設 124.0km	幹線排水路改修 43.9km	支線排水路新設 218.7km	支線排水路改修 24.7Km	32.10Km	25.95Km	42.40Km	②農業生産計画	宮農類型 7類型設定							③洪水防備計画	堤防設置 118.2km				行付河、林リ河、パルビジャ河			④道路網整備計画	新設 81.5km				72.4Km				改修 151.3km				65.7Km			⑤耕地基盤整備計画	圃場内整備 44,240ha				圃場内排水路、耕作道整備計画			⑥農村インフラ計画	-				簡易上水道計画 5集落			⑦入植及び農村計画	新規入植地 3地区の公共施設の整備計画				-			⑧農業振興計画	農業支援組織強化計画、農民組織改善計画、農産加工・流通施設整備計画、農業機械センター整備計画						
①排水改良計画	幹線排水路新設 124.0km	幹線排水路改修 43.9km	支線排水路新設 218.7km	支線排水路改修 24.7Km	32.10Km	25.95Km	42.40Km																																																																						
②農業生産計画	宮農類型 7類型設定																																																																												
③洪水防備計画	堤防設置 118.2km				行付河、林リ河、パルビジャ河																																																																								
④道路網整備計画	新設 81.5km				72.4Km																																																																								
	改修 151.3km				65.7Km																																																																								
⑤耕地基盤整備計画	圃場内整備 44,240ha				圃場内排水路、耕作道整備計画																																																																								
⑥農村インフラ計画	-				簡易上水道計画 5集落																																																																								
⑦入植及び農村計画	新規入植地 3地区の公共施設の整備計画				-																																																																								
⑧農業振興計画	農業支援組織強化計画、農民組織改善計画、農産加工・流通施設整備計画、農業機械センター整備計画																																																																												
6. 相手国の担当機関	灌溉排水地下水庁 Servicio Nacional de Aguas Subterranas, Riego y Avenamiento (SENARA)	計画事業期間																																																																											
7. 調査の目的	農業・農村西部整備計画の策定	1) 1989. -1993. 2) 3)																																																																											
8. S/W締結年月	1986年 8月	4. フィージビリティとその前提条件																																																																											
9. コンサルタント	内外エンジニアリング (株) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株) 三祐コンサルタンツ	有		EIRR 1) 12.00 FIRR 1)	2) 3)																																																																								
		条件又は開発効果		2) 3)																																																																									
10. 調査団	団員数	11																																																																											
	調査期間	1987.2-1988.10(21ヶ月)																																																																											
	延べ人月																																																																												
	国内	67.99																																																																											
	現地	23.35																																																																											
		44.64																																																																											
11. 付帯調査・現地再委託	河川測量	【条件】 ①新規作成地形図 (縮尺: 1:10,000) を基に、経済効果の大きい計画となるよう施設の規模、構造の決定を行う。 ②自然排水の可能性の他、環境保全も考慮する。 ③排水施設は管理が不十分となる可能性が大きいので、維持管理が容易な施設となるよう考慮する。 ④農業生産が活発に行われるためには、農業技術の普及が不可欠であり、普及活動のあり方を十分検討する。 ⑤開発対象地域から以下の地域を除く。1) 農地に適さない地域 2) 自然排水が困難な運河沿いの地域、3) 環境保全が必要な原生林地帯及び大規模自然林、4) 既存バナナ園、5) 市街地及び研究機関敷地並び付属農場 【開発効果】 <F/S> ①農業生産量において現況に比べ約97,000tの増産 ②平均的農家における年間240人の就労機会の増加 ③平均的農家において年間約¢ 180,000~¢ 200,000の増収 ④生活水準の向上、農業関係資材の流通増大による地域周辺の経済活性化の促進 *経済評価: EIRR 12.0、B/C・NPV 8%、10%、18%																																																																											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	271,560 (千円) 208,710	5. 技術移転 ①研修員受け入れ ②機材供与及びその活用方法の指導 ③報告書作成に関わる共同作業																																																																											

外国語名 Limon Integrated Agricultural Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>(平成10年度現地調査) 国家緊急委員会による資金、SENARA予算、米国のPL-480による見返り資金、バナナ生産者の出資などにより、排水改良（幹線排水路及びバナナ園内の排水路の新設または改修）を中心に事業化の動きが見られた。その他の提案プロジェクトについては、資金手当の方法を含め計画の見直しが必要となっている。</p>
3.主な理由	計画の見直しが必要（平成10年度現地調査）。			
4.主な情報源	①、②			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： 調査対象地域の状況変化。資金調達が困難。プライオリティの低下。 (平成9年度国内調査) 経済の構造調整を実施しており、新規に国際機関等からの融資を受けて事業実施を行うことは非常に困難な状況である。</p> <p>資金調達： OECF 融資の要請を行ったが実現せず。</p> <p>経緯： 太平洋岸に位置する本地区は、農業開発適地が残されているにも拘らず開発が遅れている。農業生産の質的改良、量的拡大はコスタリカ国の緊急な課題となっており、本事業の実施が望まれている。 (平成4年度在外事務所調査) F/Sの見直しの必要がある。洪水対策に重点をおいた計画がBブロックで行われるべきである。M/PとBブロックの調査が行われるまで融資がされない状況下にある。 (平成5年度在外事務所調査) SENARA は経済企画庁に B ブロックの最終構想に関する協力を得るための要請を行ったが具体化には至らず。優先度は既に B ブロックには置かれていない。</p> <p>その他の状況： (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト対象地のほぼ90%を所有するバナナ生産者の融資によりプロジェクト進行中。 (平成5年度在外事務所調査) 同地方のバナナ栽培開発のベースとして本調査が果たした役割は大きい。 (平成7年度国内調査) 地区内では民間ベースで排水改良を実施中。調査対象地域の状況変化、また資金調達の目途がなく今後の具体化の可能性はない。 (平成7年度在外事務所調査) プロジェクトは遅延しているが、1991～92年度には、各水路や河川の改修を計 37.5km 実施している。 1992年以降、伝統的輸出産品であるバナナの価格等が好転したため、浸水のため耕作不能となった農地の修復が急務となってきた。排水路の開発と、洪水防止のための投資が行われる機運が高まっている。 (平成8年度国内調査) 地区内の一部地域では本開発調査レポートを参考にして民間ベースで排水改良が実施されつつあるが、地区全体としての実施は不明である。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

CSA CRI/A 501/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	同国太平洋北部沿岸及び同地域 (面積: 10,118m ² 、人口: 192千人、水域: 2,229n・m ²)		
2. 調査名	太平洋沿岸水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		Work-I: 短期計画 ①モデル漁村西部計画のなかでの未利用漁業開発計画 ②未利用資源の開発調査 ③水産物加工計画			
5. 調査の種類	基礎調査	Work-II: 短期計画 ①モデル漁村整備計画 ②漁民教育訓練の経験を有する機関 (INA)による漁民研修計画 ③漁業共同組合の育成 中長期計画 ①漁民教育、研修計画の中での漁民研修計画 ②水産物流通改善計画 ③漁村整備計画			
6. 相手国の 担当機関	Work-I: 国立コスタリカ大学海洋湖沼学研究所 (CIMAR) Work-II: 農牧省水産局 (MAG: Ministerio de Agricultura y Ganaderia)	* (事業費は算出せず。)			
7. 調査の目的	Work-I: 主要底魚類の資源量と分布の推定 Work-II: 漁業開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1986年 7月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) 三和	Work-I: 未利用資源開発が同国の漁業振興を図るうえで重要課題である。そのためには大型漁船による資源調査が必要である。未利用資源の開発により、特定資源への漁獲努力量の過度の集中が避けられ、資源の安定維持を図る事が可能となる。 Work-II: モデル漁村整備等により、漁村に必要なあらゆる設備及び販売、金融、教育、訓練等の諸問題の解決が可能となる。これにより、地域漁業の振興、漁家所得の改善、雇用創出等の便益を生み出す。中でも、プラヤス・デ・ココにモデル漁村を設立することは、他の漁村の振興意欲を誘発する。			
10. 調査団	団員数	7			
	調査期間	1987.2-1989.3(26ヶ月)			
	延べ人月	88.43			
	国内	44.70			
	現地	38.73			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	477,270 (千円)	①船員に対しトロール漁法、沿岸漁民に対し底はえ網漁法の技術指導 ②機材供給及びその使用方法の指導 ③漁業共同組合設立の支援 ④報告書作成に関する共同作業			
コンサルタント経費	440,565				

外国語名 Fisheries Resources Survey of the Pacific Coast

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2.主な理由	各種研究基礎データとして活用（平成3年度在外事務所調査）。 データ収集システムの確立をもたらした（平成8年度在外事務所調査）。		
3.主な情報源	①、②、③		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 調査結果の活用。	
<p>状況</p> <p>援助要請： 1989年3月 在コスタリカ日本大使館に下記についての要請書を提出済。 ①ココ海岸に研修センターを含む棧橋、加工工場及び関連施設の建設 ②海洋調査船の建造</p> <p>活用状況： (平成3年度在外事務所調査) CIMARはこの調査を開発調査ではなく学術調査と理解しており、各種研究基礎データとして役立てている。 (平成8年度在外事務所調査) JICAの調査結果によって統計の重要性が確認され、データ収集システムが確立された。また、地元の小規模漁業従事者に入手可能な海洋資源についての調査実施の要望がある。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

CSA CRI/S 501/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	サンホセ首都圏地域		
2. 調査名	サンホセ首都圏都市基本図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		空中写真撮影 1:20,000 (16,000km ²)			
5. 調査の種類	基礎調査	縮尺 1:10,000 都市基本図作成 79面 (16,000km ²) 1:10,000 土地利用図作成 40面 (800km ²)			
6. 相手国の 担当機関	公共事業運輸省 測量局				
7. 調査の目的	同国の地域総合開発に必要な地図の作成				
8. S/W締結年月	1988年 10月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 G7航測 (株)	サンホセ市およびその周辺都市を含む首都圏は、コスタ・リカ共和国のほぼ中心に位置し、全人口約280万人の7割が居住する政治・経済及び文化の中心地である。近年、この首都圏では工業、農業の大半が集中し、都市の過密化および生活環境の悪化が懸念されている。かかる現状によりコスタ・リカ政府は同地域の整合性のある地域総合開発を推進する予定である。本調査の成果物は今後の同地の地域総合開発に役立つ。			
10. 調査団	団員数				
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1988.10-1991.12(39ヶ月)			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	860,276 (千円)	5. 技術移転			

外国語名 Mapping Project for Metropolitan Area of San Jose City

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	このプロジェクトは、1992年の成果品の引き渡しをもって終了した。Instituto Geografico Nationalがこの地図の解釈及び取り扱いを継続している（平成4年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
<p>状況</p> <p>成果品活用状況： 空中写真は、Instituto Geografico Nacionalが保管し、各種の公共計画に利用されている。</p> <p>（平成4年度在外事務所調査） 本プロジェクトの成果は、政府機関、研究機関、民間機関に配布された。地理情報システムを設立するためにこの地図のデジタル化が開始された。</p> <p>（平成7年度在外事務所調査） 各種機関や学校に配付されたこのプロジェクトの成果品は、都市計画、公共輸送計画、廃棄物処理計画、主要道路計画、電話電信網設立計画ならびに上下水道網計画等に活用されている。</p> <p>（平成8年度国内調査） 本調査の終了後、長期専門家がアトラス作成技術を教えるため派遣された。</p> <p>（平成8年度在外事務所調査） デジタル式で残りの50都市の地図を作成するつもりであり、1998年にはJICAに資金援助の要請が出される予定である。</p> <p>（平成10年度現地調査） 1992年以降、成果品のデジタル化に取り組んでおり、道路、河川、建築物関係のデジタル化は完了している。同国国土地理院としては、今後、成果品の更新と航空写真のデジタル化、主要都市を対象とした1:10,000の基本地図の作成を日本の協力を得て実施したいとしている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

CSA CRI/S 201B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	コスタ・リカ	1. サイト 又はエリア	ファン・サンタマリア国際空港、リベリア国際空港、リモン国際空港		
2. 調査名	国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 内貨分	外貨分	
			F/S 1) 53,000 内貨分	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<p><M/P> 3 空港の整備プロジェクト 1. ファン・サンタマリア国際空港 (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備) 43.2 百万ドル (短期) 214.1 百万ドル (長期) 2. リベリア国際空港 (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備) 12.7 百万ドル (長期) 3. リモン国際空港 (土木、建築、航空保安施設、供給処理施設の整備) 4.9 百万ドル (長期)</p> <p><F/S> ファン・サンタマリア空港の下記の整備を、優先プロジェクトの短期整備計画として提案。 1. 土木施設の整備 10.7百万ドル 2. 建設施設の整備 22.2百万ドル 3. 航空保安施設の整備 2.6百万ドル 4. 供給処理施設の整備 3.9百万ドル 5. 補償工事、エンジニアリング、予備費 13.6百万ドル</p>			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	公共事業運輸省				
7. 調査の目的	コスタ・リカ国3国際空港のM/P作成及び優先プロジェクトについての短期整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1990年 10月				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	計画事業期間	1) 1992. -1996.	2)	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 27.50 2) 2) 5.70 3) 3)	FIRR 1) 5.70 2) 2) 3) 3)
10. 調査団	団員数	8			
	調査期間	1991.8-1992.11(16ヶ月)			
	延べ人月	国内	47.59	現地	29.75
11. 付帯調査・ 現地再委託		測量調査、舗装、土質調査、障害物件調査			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		174,252 (千円) 157,000			
		5. 技術移転	研修員受け入れ Mr. Fernando Mendez 平成4年1月 Ms. Isabel Lopez 平成4年3月		

外国語名 Development Project of Three International Airports

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

CSA DOM/A 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	マリア・トリニダ・サンチェス県エルポソ地区 (首都より約180km、人口5万人、面積10,000ha)		
2. 調査名	アグリポ (エルポソ) 地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=RD\$1.27	1) 35,295	内貨分	1) 13,787
			2) 28,864		2) 12,132
		3) -	外貨分	3) 21,508	16,732
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		3つの基本構想を3案にまとめ、そのうちの第3案 (灌漑面積7,500ha、水源ジュナ川) を妥当として事業計画 (A案、B案) を立案した。			
5. 調査の種類	F/S	主要施設 A案: 上記事業費1) B案: 上記事業費2)			
6. 相手国の 担当機関	農地庁、水利庁 Instituto Agrario Dominicano (IAD) Instituto Nacional de Recursos Hidraulico (INDRHI)	① 幹線水路: コンクリート/土水路 11.5km/31.6km		11.5km/25.5km	
		: 用水兼排水路		16.0km	
7. 調査の目的	米の増産のためのフィージビリティ調査	② 支線用水路 (兼排水路)		119.7km 同左	
		③ 揚水機場 (ジュナ川): 取水量 400m ³ /分		440m ³ /分	
		: ポンプ台数/口径 3台/1,000		同左	
		④ 揚水機場 (調整池) (A案のみ): 機場数10ヶ所、取水量各200m ³ /分、口径各400			
		⑤ 取水堰ナグア川 (A案B案共通): 堰揚り高1.0m、取水量2.5m ³ /秒			
		⑥ 取水堰エレチャル川 (同上): 堰上げ高0.8m、取水量0.5m ³ /秒			
		⑦ 防濁樋門ナグア川 (同上): ゲート数 3.8m×15.0m×2門、 3.8m×10.0m×1門			
		⑧ 防濁樋門カノコロラド川 (同上): ゲート数 2.5m×8.0m×2門、 2.5m×5.0m×1門			
		⑨ 河川改修等 (同上): ナグア河道変更5.0km、同拡幅改修1.0km、エレチャル川拡幅改修2.0km			
		⑩ 排水路 (同上): 基幹排水路 (兼調整池) 33.3km、幹線排水路 85km			
⑪ 道路 (同上): 幹線改修18.5km、幹線農道新設11.1km、支線農道119.7km					
8. S/W締結年月	1980年 7月	計画事業期間		1) 1983.6-1988.12	2) -
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (PCI)	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 15.50
					FIRR 1) 12.20
				2) 17.20	2) 13.70
				3) -	3) -
		条件又は開発効果			
		[条件]			
		① 作付体系 (水田): 1期作 (12月半ば/2月半ば~6月/7月)、2期作 (1期作収穫直後~11月/12月)			
		② 生産計画目標: 現況 中期目標 (完成後6年間) 長期目標 (7年日以降)			
		1期作作付面積 (ha) 3,000 3,000 3,000			
		粉生産 (トン) 7,500 7,900 8,600			
		2期作作付面積 (ha) - 12,000 15,000			
		粉生産 (トン) - 41,000~42,000 64,000~65,000			
		③ A案は、還元水を調整池に、貯えておき、ポンプ取水する方法、B案は、還元水量で不足する分をもジュナ川からポンプ取水する。ジュナ川からの取水量は、操率1/5の計画用水量として、A案6.6m ³ /秒、B案7.3m ³ /秒			
		[開発効果]			
		① 米生産の増加 (粉純増5.5万トン)、土地利用の高度化			
		② 新規開田による農民入植 (地区人口が1.5万人に増加)			
		③ 2期作化による就労機会の増加、農業加工業の振興等			
		④ 経済後進地区であったエルポソ地区が米の主産地の一つとなり、米の安定供給、外貨の節約に貢献			
10. 調査団	10.1 団員数	14			
	10.2 調査期間	1980.7-1982.1 (19ヶ月)			
11. 付帯調査・ 現地再委託	延べ人月	51.61			
	国内	27.59			
	現地	24.02			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	196,652 (千円) 152,412	5. 技術移転		① 研修員受け入れ: 4名 ② OJT	

外国語名 Proyecto del desarrollo agricola del area Agripo (El Pozo)

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	食糧自給のための最優先開発案件のため、早期の実施に結びついた。	
3.主な情報源	①、②、④	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1984年1月～11月 詳細設計</p> <p>資金調達： 1983年5月11日 L/A 88.25億円（アグリボ（エルボン）地域農業開発計画）* *事業内容 7,500haの区域の農業基盤を整備するために①揚水機場、防潮樋門、用排水路及び付帯構造物並びに農道の 新設・改良・整備②上記工事のための詳細設計及び施工管理のためのコンサルティング・サービス③その他 用地買収等を行う。 (借款対象は上記①、②に係わる外貨金額及び内貨の一部) 1994年3月 L/A 90.13億円（アグリボ農業開発事業II）</p> <p>工事： 1985年8月 工事開始 1989年8月 工事完了</p> <p>関連プロジェクト： アグリボ農業開始事業II *事業内容 アグリボ地域内のアグアカテ・グアジャボ地区において米の二期作を可能とし、米の生産性向上及び生産量増大 を図る。 資金調達： 1994年3月31日 L/A 90.13億円</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

CSA DOM/S 301/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	アウトデラバンデラ山上				
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=3.23ペソ=245円	1) 12,338	内貨分	1) 730		
			2) 2)	外貨分	2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> 内容 ①放送アンテナ装置 ②送信装置 ③STL (RTVDサントドミンゴ～アルデラバンデラ間) ④地方におけるTV中継局対策 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> 規模 ラジオ (FM) アンテナ一式、TV (2DP) アンテナ一式 ラジオ (FM) 送信機2式、TV送信機2式 ラジオ (FM)、960MHZ送信機2式 TV・SHF送受信機2式 地方TV中継局8局分の受信チャンネルの変更 </td> </tr> </table>				内容 ①放送アンテナ装置 ②送信装置 ③STL (RTVDサントドミンゴ～アルデラバンデラ間) ④地方におけるTV中継局対策	規模 ラジオ (FM) アンテナ一式、TV (2DP) アンテナ一式 ラジオ (FM) 送信機2式、TV送信機2式 ラジオ (FM)、960MHZ送信機2式 TV・SHF送受信機2式 地方TV中継局8局分の受信チャンネルの変更
内容 ①放送アンテナ装置 ②送信装置 ③STL (RTVDサントドミンゴ～アルデラバンデラ間) ④地方におけるTV中継局対策	規模 ラジオ (FM) アンテナ一式、TV (2DP) アンテナ一式 ラジオ (FM) 送信機2式、TV送信機2式 ラジオ (FM)、960MHZ送信機2式 TV・SHF送受信機2式 地方TV中継局8局分の受信チャンネルの変更						
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	ドミニカ国営放送 Radio Television Dominicana (RTVD)						
7. 調査の目的	教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画のF/S						
8. S/W締結年月	1984年 4月	計画事業期間	1) 1989. -2000.	2)	3)		
9. コンサルタント	全日本テレビサービス (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.80 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
		条件又は開発効果	[前提条件] プロジェクトの性格上、社会便益を全て計量することは困難なので、小中学生と非識字成人を対象に、便益を費用面より計測した。 ①生徒数：2000年までの人口予測と生徒数推計を基に2000年までの就学率が一定に増加すると仮定 ②非識字成人数54.4万人 (85年) →0人 (2000年) ③小学校未就学児童数25万人 (85年) →7万人 (2000年) ④番組視聴率は85年と同率の4%と見込む。 [開発効果] 教育の普及における教育放送実現の意義は大きく、本プロジェクトの実施により、小中学生、非識字成人のみならず一般国民に対しても、職業訓練、語学等の専門技術の習得、教師の養成、資質の向上、教育・文化の向上等が期待される。				
10. 調査団	団員数	17					
	調査期間	1984.8-1985.7(11ヶ月)					
	延べ人月	34.47					
	国内	22.04					
	現地	12.43					
11. 付帯調査・現地再委託	地形断面図作成						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	113,463 (千円) 98,721	5. 技術移転	研修員受け入れ：1名				

外国語名 Radio and Television Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	1993年10月工事完工。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1991年3月～4月 B/D</p> <p>資金調達： 1991年6月 E/N 5.27億円 (教育番組拡充機材整備計画-1/2期) 1992年7月 E/N 7.4億円 (教育番組拡充機材整備計画)</p> <p>工事： 1991年6月 開始 1993年10月 完了</p> <p>経緯： (平成5年度在外事務所調査) 現在、日本政府に関連事業の専門家派遣を要請中。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

CSA DOM/A 302/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	マリア・トリニダ・サンチェス、ドアルテ、サマナ州アグアカテ、グアジャボ地区 (首都より200Km、人口17,000人、面積24,000ha)		
2. 調査名	アグアカテ・グアジャボ地域農業 開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=RD\$3.12)	1) 42,839	内貨分	1) 20,648
			2) 3)	外貨分	22,191
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		<p>本事業はアグリボ地域におけるアグアカテ・グアジャボ地区の農業振興を図ることを目的としており、アグリボ農業開発計画の第1段階として既に工事が完了しているエルボソ地区に続くものである。</p> <p>主な事業内容は以下の通りである。</p> <p>頭首工 : 1カ所 用水路 : 125Km 導流堤 : 1ヶ所 排水路 : 135Km 道路 : 130Km</p> <p>* (上記予算は1986年価格ベース)</p>			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	農地庁、水利庁 Instituto Agrario Dominicano (IAD), Instituto Nacional de Recursos Hidraulico (INDRHI)				
7. 調査の目的	水稻増産を軸とした農業開発計画の検討				
8. S/W締結年月	1984年 11月	計画事業期間	1) 1986.6-1992.12	2)	3)
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンストラクシオン・インダストリアル (PCI) 内外エンジニアリング (株) (株) 三祐コンストラク	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 13.50 ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1985.6-1986.8(15ヶ月)			
	延べ人月	56.12			
	国内	20.52			
	現地	35.60			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	207,705 (千円)	5. 技術移転			
	175,677				
		①研修員受け入れ: 2名 ②O/T			

外国語名 Aguacate-Guayabo Agricultural Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2.主な理由	資金調達済、1999年10月に着工予定（平成10年度国内調査）。						
3.主な情報源	①、②						
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th>終了年度</th> <th>理由</th> <th>年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度			
終了年度	理由	年度					

状況

次段階調査：

(平成9年度国内調査) (平成9年度在外事務所調査)
 1995年11月～1996年9月 E/S (実施機関/INDRHI(水資源局), コンサル/PCI)
 OECF 3.4億円、ドミニカ共和国政府 RDS 386万

*調査内容

データ収集、測量、土壌調査等
 隣接するエル・ボソプロジェクト地区最下流部3,000haへ給水した。

資金調達：

1994年3月31日 L/A 90.13億円 (アグリボ地域農業開発計画(II))
 *事業内容：E/S、灌漑排水施設の建設、道路の建設 (E/S提案は全て含まれる)
 ドミニカ共和国政府予算 RDS 4.2億

工事：

(平成10年度国内調査)
 1999年5月～2003年5月 施工予定
 1998年10月 企業決定 (日、西、伊、メキシコの4業者)

経緯：

本借款が遅れたのは財政難で日本政府への円借款利払いが遅れたためであるが、IMFとの協議、パリクラブの要請により実現するに至った。

(平成10年度国内調査)

L/Aの期限が2003年なので、工事が順調に進捗しないと、期間延長が必要となる。

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

CSA DOM/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	サント・ドミンゴの東60km、サンペドロ・デ・マコリス			
2. 調査名	サンペドロデマコリス港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=3.08ペソ	M/P 1)	63,000 内貨分	21,000 外貨分	42,000
			F/S 1)	47,000 内貨分	15,000 外貨分	32,000
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		<p><M/P> 2005年に同港で取扱われる港湾貨物約130万トンに対応する施設整備を行う。けい留施設は7バース (5バース:貨物、旅客 1バース:フェリー 1バース:官公庁用小型船専用)。けい留施設の配置は、既存施設がある東岸を主とし、西岸への発展を基本として計画。施設は次の通り。 ・M/P (総事業費65百万ドル)</p> <p>①岸壁 水深 延長 -5m 100m -7.5m 260m -11.0m 840m</p> <p>②コンテナターミナル ③フェリーターミナル ④管理事務所 ⑤メンテナンスショップ</p> <p><F/S> 目標年次1995年の取扱貨物量約100万トンに対応した施設整備を計画。けい留施設6バース (4バース:貨物、旅客、1バース:フェリー、1バース:小型船) を東岸に配置。また、効率性と安全性の高い港湾利用の確保のため、新しい荷役システムの導入を提案すると共に、管利主体の設立を提案。 ・短期整備計画 (総事業費47百万ドル)</p> <p>①岸壁 水深 延長 -5m 100m -7.5m 260m -11.0m 630m</p> <p>②コンテナターミナル ③フェリーターミナル ④管理事務所 ⑤メンテナンスショップ</p>				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の担当機関	公共事業通信省 Ministry of Public Works and Communications					
7. 調査の目的	1995年目標の短期整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1986年 2月					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) びび	計画事業期間		1) 1992.1-1994.12	2)	3)
		4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 20.00 2) 2) 7.00 3) 3)	FIRR 1) 7.00 2) 2) 3) 3)
10. 調査団	団員数	7				
	調査期間	1986.9-1987.11(15ヶ月)				
	延べ入月	国内	45.20	現地	25.20	20.00
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用	<p>条件又は開発効果</p> <p><M/P> [前提条件] ①現行タリフ表を用いて収入計算。②1994年から2018年の25年間をプロジェクトライフとする。③最終年度に残存価格を計上。 [開発効果] ①港湾開発により、産業基盤の整備、工業フリーゾーンの発展等を推進 ②東部5県の地域開発を誘導し、首都サント・ドミンゴへの過度の人口集中を抑制 ③東部地域開発計画をはじめ、関連する計画・事業との調和 ④統括的な管理運営主体の確立と業務の明確化</p> <p><F/S> [前提条件] ①EIRRの便益として滞船費用及び陸上輸送費の節減額を考慮 ②けい留施設の建設費及び防波堤の補修費はFIRRの計算より除外 ③統括的な管理運営主体の確立が必要 ④通関、検疫、出入国手続き等の迅速な実施体制の確立が必要</p>				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	149,155 (千円) 138,053	<p>5. 技術移転</p> <p><M/P>①DOT: 土質調査、測量等 ②港湾の開発、整備の考え方、手法等に関して研修の実施 ③パソコン他、実地で指導 <F/S>①研修員受け入れ: 5名 ②港湾管理、機材保持 ③水深・沈殿物・波濤調査技術</p>				

外国語名 Development Project of the San Pedro de Macoris

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	IMFとの合意が得られず、円借款など外債導入の道が閉ざされている。		
4. 主な情報源	①、②		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。	
<p>状況</p> <p>中止要因： IMFとの合意が得られず、円借款など外債導入の道が閉ざされている。</p> <p>経緯： 1991年5月 ドミニカ政府は、IMFとリスケに関する交渉を再開した。 1991年11月 パリ・クラブとは、総額18億ドルで決着。 一方、ドミニカ経済企画庁の技術・経済協力案件の中に、San Pedro de Macoris 港の案件が入っている。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本調査の再評価と港湾開発政策決定上の技術的アドバイスをド政府は要望している。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) ドミニカ共和国政府はM/Pをまだ活用していない。資金調達の申請もされていない。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) ドミニカ政府はこのプロジェクトは不可能であるとしており、94年の国家予算に入れていない。</p>			

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1999年 3月

CSA DOM/A 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	ドミニカ共和国のほぼ中央部のコンスタンサ盆地内の約2,000haより成る畑作地域。		
2. 調査名	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 16,657	内貨分	1) 7,268
			2) 2) 3)	外貨分	3) 9,389
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		当事業は既存の水利システムを改修し、現況灌漑面積 (1,275ha) 以上の地区の灌漑システムを改善しようというものである。当計画の主な施設は以下の通りである。			
5. 調査の種類	F/S	①貯水池 中コア型ロックフィルダムの新設 堤高30m、堤長162m、堤体積214,000m ³ 、総貯水容量1,050,000m ³			
6. 相手国の 担当機関	水利庁 (INDRH) 企画局	②頭首工および導水路 溪流取水工および導水路の建設 (Q=1.0m ³ /s)			
		③水路 水路の新設および改修 67.35km。 付帯工 小取水工、急流工、ファームポンド、分水工、水路橋等			
7. 調査の目的	野菜栽培に焦点をおいた畑地灌漑計画のF/S				
8. S/W締結年月	1988年 11月	計画事業期間	1) 1990.10-1993.4	2)	3)
9. コンサルタント	(株) ポジティブ・コンストラクション・インターナショナル (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 15.17 2) 3) 3)	FIRR 1) 13.24 2) 3) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1989.7-1990.3(9ヶ月)			
	延べ人月	37.57			
	国内	15.20			
	現地	22.37			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査ボーリング/井戸掘削				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	156,279 (千円) 125,169	5. 技術移転	①技術OJT ②研修員受け入れ		

外国語名 Constanza Valley Irrigation Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2.主な理由	1995年3月工事完工。				
3.主な情報源	①、②				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため
終了年度	1996 年度				
理由	実施済案件のため				

状況

次段階調査：
1993年7月～8月 B/D

資金調達：
1994年1月 E/N 5.46億円 (コンスタンサ畑地灌漑計画-1/2期)
1994年8月 E/N 0.32億円 (コンスタンサ畑地灌漑計画-2/2期-1)
1995年 E/N 9.46億円 (コンスタンサ畑地灌漑計画-国債2/2期)
ドミニカ側の支出 (15.8万USドル) はない模様。

工事：
1995年3月 完工。

裨益効果：
(平成10年度在外FU調査)
本調査で提案された事業の実施により
・ 通年の安定した農業生産の達成 (1988年の平均作付率：100%、1998年同：210%)
・ 灌漑面積の拡大 (500ha→2,502ha)
が確認された。

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>裨益効果： (平成9年度国内調査) 本計画の実施によって農山村域約5,300世帯約25,000人の住民が日常的に清浄な生活用水を安定供給されることとなり、地域住民の基本的な生活条件が大幅に改善された。このことによって、水系伝染病、消化器系疾患の罹病率の低下、住民の離村、過疎化の防止等々効果が期待されるほか、婦人・子供が過酷な用水調達労働と時間から解放され、多くの余暇発生により、婦人の経済活動への参加、学齢児童の就学が一挙に増大することが期待される。</p>											
2. 主な理由	<p>調査結果は国家開発計画に活用され、また提案された各村落に対し基本設計を実施し、その後の状況変化を考慮し、上記各施設の建設が実施された。</p>												
3. 主な情報源	<p>①、②</p>												
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="552 736 699 883">終了年度 理由</td> <td data-bbox="714 736 1411 883"> 1997 年度 調査結果の活用が確認された。 </td> </tr> </table>		終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用が確認された。									
終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用が確認された。												
<p>状況 (平成9年度在外事務所調査) 本調査結果は「農村都市水供給・衛生国家計画(1995~2000年)」に反映されている。 また、INAPA(上下水道庁)においても調査結果が活用されている。</p> <p>次段階調査： B/D(実施機関/INAPA、コンサル/国際航業) 以下の計画を策定</p> <table border="1"> <tr> <td>①ハンドポンプシステム</td> <td>37村落(井戸93本)</td> </tr> <tr> <td>②モーターポンプシステム</td> <td>7ヶ(ヶ7本)</td> </tr> <tr> <td>③貯水池・給水施設</td> <td>7ヶ(2システム)</td> </tr> <tr> <td>④共同給水槽施設</td> <td>4ヶ(11セット)</td> </tr> <tr> <td>⑤維持管理施設</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>⑥維持管理用機械</td> <td>1式</td> </tr> </table> <p>(1)ダハボン県 次段階調査： 1994年6月13日~7月17日 B/D 資金調達： 1995年2月1日 E/N 3.91億円(西部三県給水計画1/2期) *事業内容 ハンドポンプ、モーターポンプ、濾過装置、貯水池等 工事： 1995年7月11日~1996年3月15日 建設業者/(株)フジタ</p> <p>(2)モンテクリスティー及びエリアスピーニャ県 資金調達： 1995年9月5日 E/N 1.21億円(西部三県給水計画:国債1/2期) 1996年 E/N 9.83億円(西部三県給水計画:国債2/2期) *事業内容 ハンドポンプ、モーターポンプ、濾過装置、貯水池等 工事： 1996年2月1日 着工 1997年3月3日 完工 建設業者/(株)フジタ</p>		①ハンドポンプシステム	37村落(井戸93本)	②モーターポンプシステム	7ヶ(ヶ7本)	③貯水池・給水施設	7ヶ(2システム)	④共同給水槽施設	4ヶ(11セット)	⑤維持管理施設	1式	⑥維持管理用機械	1式
①ハンドポンプシステム	37村落(井戸93本)												
②モーターポンプシステム	7ヶ(ヶ7本)												
③貯水池・給水施設	7ヶ(2システム)												
④共同給水槽施設	4ヶ(11セット)												
⑤維持管理施設	1式												
⑥維持管理用機械	1式												

案件要約表 (F/S)

CSA DOM/A 304/95

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	ジュナ川下流右岸リモン・デル・ジュナ地区		
2. 調査名	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 36,000	内貨分	1) 12,100
			2)		2) 23,900
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) 水源施設: 取水施設、調整池、ポンプ場等 2) 灌漑施設: 幹支線用水路、分水工等 3) 排水施設: 幹支線排水路、付帯工等 4) 洪水制御: 河川改修 5) 道路施設: 幹支線道路、橋梁 6) O/M事務所		
4. 分類番号					
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	INDRHI 水利庁				
7. 調査の目的	灌漑排水の開発制限要因を取り除く農業開発により農業生産を高め地区の活性化を図る。				
8. S/W締結年月	1993年 8月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 国際航業 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 14.70 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果	農業生産増加便益 (RD\$1000) : 102,264 農業生産減収回避便益 (RD\$1000) : 2,400 計 : 104,669 *計画事業期間: 7.5年		
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1994.3-1995.8(18ヶ月)			
	延べ人月	47.00			
	国内	19.70			
	現地	27.30			
11. 付帯調査・現地再委託	1. 測量業務 2. 水質分析				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	254,757 (千円) 226	5. 技術移転	①OJT: 10名 ②研修員受け入れ: 1ヶ月間-1名 ③報告書の作成		

外国語名 Limon del Yuna Area Agricultural Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	OECDローンを要請（平成10年度国内調査&在外事務所調査）。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="511 736 640 770">終了年度</td> <td data-bbox="652 736 1358 770">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="511 778 640 812">理由</td> <td data-bbox="652 778 1358 812"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					

状況

(平成8年度国内調査)
1996年9月現在アグリボ(III)プロジェクトのD/Dが進行中であり、97年9月頃からの工事着工を目指している。
本件はアグリボ(III)プロジェクトに相当し(II)プロジェクトに引き続き実施の意向を持っており、近いうちにドミニカ国より要請が行われるものと思われる。

(平成9年度国内調査)
D/D要請の動きはない。
現在アグリボ(II)アグアカテ・グアジャボ地域の工事入札業務実施中で、この業務が一段落したあとで要請があるものと思われる。

(平成9年度在外事務所調査)
まだ調達準備はしていないが、次段階調査(D/D)、プロジェクト実施のための資金をアグリボIIの工事入札業務後に要請する予定である。

(平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)
アグリボ(II)は1998年11月現在、業者選定中であり、3、4月頃工事開始となりそうである。本件が軌道に乗ればアグリボ(III)も動くと思われる。アグリボ(III)についての要請状況は以下のとおりである。

次段階調査：
要請時期 1997年
調査種類 D/D
予定実施機関 水利庁 (INDRHI)

資金調達：
要請時期 1997年
要請先 OECF
要請額 約40億円
事業内容 灌漑施設の新設及びリハビリ

* 「アグリボ (エルボン) 地域農業開発計画 (DOM/A 301/81)」 参照

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

CSA ECU/A 301/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	ロス・リオス県カタラマ地区 (面積19,860ha、人口約7,880人)			
2. 調査名	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=25ペソ)	1)	43,900	内貨分	1) 22,872
			2)			2) 21,028
			3)		外貨分	3) 21,028
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				
4. 分類番号		主要施設	シピンベ	カタラマ	ラス・ビエドラス	北西地区
5. 調査の種類	F/S	①受益面積 (ネット)	3,470ha	2,330ha	290ha	1,950ha
6. 相手国の 担当機関	農牧省 グアヤス河流域開発公社 (CEDEGE)	②頭首工	堰高3.5m巾50m	—	堰高3.50m巾135m	—
		③揚水機	—	ポンプ66m3分×3基	—	—
		④幹線用水路	17.94km	2.98km	—	—
		⑤2次用水路	27.02km	23.74km	5.7km	—
		⑥幹線排水路	16.6km	—	—	—
		⑦2次排水路	33.7km	24.6km	—	47.3km
		⑧事業費計 (千US\$)	23,600	11,700	1,000	7,600
		7. 調査の目的	コスタ地区カタラマ川流域における4計画 (シピンベ、カタラマ、ラス・ビエドラス、北西地区計画) 地域の農業開発計画の策定。			
8. S/W締結年月	1980年 11月	計画事業期間	1) 1982.5-1988.11	2)	3)	
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 協和コンサル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 16.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	
		条件又は開発効果	[条件] シピンベ: 単年生作物 2,245ha (水稲2期作 505ha、田畑輪換 1,535ha、水稲乾季作のみ 205ha) 永年生作物 (カカオ 410ha、コーヒー 130ha、左記2作物混植 260ha、牧草 425ha) カタラマ: 田畑輪換単年生作物 800ha、水稲単一栽培 440ha、カカオ 750ha、牧草 750ha ラス・ビエドラス: カカオ及びコーヒー 計290ha 北西地区: 丘陵地水稲 440ha、低地等雨季天水水稲 740ha、乾季メイズ 135ha、同大豆 45ha、牧草雨季 100ha 乾季 340ha 【開発効果】 ①農家純収益の増加 (2.5倍)、生活水準の向上 ②農業収入増加 (シピンベ及びカタラマ計画地区で合計1.6億スーケレ) による地域経済発展 ③雇用機会の増大 ④農産加工業の振興 ⑤ラス・ビエドラス川の洪水防衛、各地区の排水改良による住環境、保健衛生の改善 注) 地区別の収益率は、シピンベEIRR16.1%、FIRR11.1% (15.3%)、カタラマEIRR15.8%、FIRR11.2% (16.9%)、ラス・ビエドラスEIRR12.3%、FIRR7.6% (9.1%)、北西地区EIRR14.1%、FIRR9.2% (18.7%)。()内のFIRRは末端基盤整備費を除外し、運転・維持管理費は、水利法に定められた水代とした場合。			
10. 調査団	団員数	10				
	調査期間	1981.9-1982.7(11ヶ月)				
	延べ人月	46.59				
	国内	26.56				
	現地	20.03				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	195,483 (千円)				
	コンサルタント経費	171,422				
		5. 技術移転	①調査期間を通じ、カウンターパートへの技術移転 ②研修員受け入れ: JICAカウンターパート研修			

外国語名 Proyecto Catarama de Desarrollo Agrícola

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	1995年12月着工（1998年10月完工予定）。				
3. 主な情報源	①、②、③、④				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="508 740 649 793">終了年度</th> <th data-bbox="664 740 1396 793">理由</th> </tr> <tr> <td data-bbox="508 804 649 878"> </td> <td data-bbox="664 804 1396 878"> </td> </tr> </table>	終了年度	理由		
終了年度	理由				
<p>状況</p> <p>1. シビンベ、カタラマ地区 次段階調査： 1990年9月～1991年8月 D/D (シビンベ地区3,860ha、カタラマ地区2,590ha)</p> <p>資金調達： 1988年2月12日 L/A 本体75.64億円、コンサル10.3億円 (カタラマ川流域灌漑事業)</p> <p>*事業内容 ①シビンベ計画 (カタラマ川左岸3,860haの灌漑開発) ②カタラマ計画 (カタラマ川右岸2,590haの灌漑開発) (借款対象は上記の外貨及び内貨の一部)</p> <p>その後、諸般の事情により、一時中断。</p> <p>(再開後) 1994年8月 入札実施 入札委員会はAndradeグループ (ブラジル・エクアドルのJ/V) を推薦しており、その入札額は3.77百万米ドルとなっている。 1995年9月頃 契約調印の見込み 現地業者Hidalgo & Hidalgoを施工業者として選定(当初の第1位業者Andradeよりクレームが出ているが収まる見込み。)</p> <p>工事： 1995年12月 着工 1999年4月 完工予定 進捗状況は1998年10月時点で20%であるので、工期延長について協議中である。OECSローンは2000年2月まで有効であるが、工期は2000年8月までの延長を協議中であり、エクアドル政府は融資期限の延長を日本政府に申請する意向である。 建設業者：Hidalgo & Hidalgo S.A. 契約額はC/573億 (約26億円) & V.S.\$ 21M</p> <p>2. ラス・ビエドラス北西地区 (平成10年度国内調査) 自己資金で実施予定である。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

CSA ECU/S 201B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	グアヤキル都市圏 1) 全調査対象地域41,200ha、2) F/S対象13,200ha/人口152万人 (1985年)			
2. 調査名	グアヤキル市都市交通計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=200円	M/P	1) 162,000	内貨分 58,000	外貨分 104,000
			F/S	1) 139,000	内貨分 50,000	外貨分 89,000
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		<p><M/P> 道路網計画及びMRT計画の実施 道路網計画—提案道路網延長 71.8km —交差点の改良 17ヶ所 MRT計画 —軌道系都市交通の建設 —延長 51km 51駅数 上記予算は高架鉄道計画 (15km) の工費 (1982年価格)</p> <p><F/S> 市内北部の大バスターミナル (10万人/1日) を起点とし、市中心部を通過して南端の住宅密集地に至る15kmの高架鉄道計画。交通の動脈と鉄道ルートが一致し、大通りの分離帯上空を通るので、問題が少なく鉄道プロジェクトとしてきわめて有望 延長15km、駅数12、利用者40.1万人/1日 上記予算の1) は高架鉄道の第1期工事(9.1km)、2) は全線工事(15km) (1985年価格ベース)</p>				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の担当機関	グアヤス州交通委員会 Traffic Commission of the Province of Guayas					
7. 調査の目的	グアヤキル都市圏の総合交通体系 (M/P) 及び15kmの高架鉄道のF/S					
8. S/W締結年月	1981年 8月					
9. コンサルタント	(株) トーニコンコンサル ヒントラコンコンサルタント (株)	計画事業期間		1) 1988.1-1992.12	2) 3)	
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 18.60	FIRR
10. 調査団	団員数	15	条件又は開発効果			
	調査期間	1982.3-1983.8(32ヶ月)				
	延べ人月	1985.10-1986.12	<p><M/P> [条件] 提案したプロジェクト (複数) は、交通セクターにおける従来の公共予算のシェアとその他若干の財源を加えて成り立つものであり、これらが計画通り配分されることが実施上の前提である。 [開発効果] ①中心地域の交通隘路解消、交通集中の緩和 ②公共輸送システムの向上と活性化 ③都心地区への1極集中の改善 ④周辺地域におけるサブセンター開発と育成</p> <p><F/S> [条件] 輸送需要は現行バス利用者から転換することとなり、鉄道の競争力が強いので、関係するバスルート及び事業者との共存並びに再編整備が必要である。 [開発効果] 鉄道利用者の大幅な旅行時間の短縮、道路交通の大幅な吸収、バス輸送との連携による公共輸送の改善と活性化、市の南北方向に対する都市発展の効果的促進等。 上記EIRRの1) は、高架鉄道の第1期工事 (9.1km)、2) は、全線工事 (15km)</p>			
国内	149.70					
	現地	68.80				
		80.90				
11. 付帯調査・現地再委託	なし					
12. 経費実績		5. 技術移転				
総額	468,892 (千円)	①研修員受け入れ: 4名 (M/P, F/S各2名) ②現地カウンターパートに対し交通調査からF/Sまでの手法及び短期改善計画の実施方法の指導				
コンサルタント経費	430,000					

外国語名 Guayaquil City Urban Transportation Plan

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	本調査の勧告は、長期計画では鉄道プロジェクトのF/S、短期計画の一部は世銀の借款につながっているが、F/Sについてはその後同国経済の不振（石油と一次産品の価格低迷）により、緊縮予算を余儀なくされ、内貨分の手当てがつかなくなったこと、また大統領の交替による経済政策の見直しも影響し、実施されていない。		
4.主な情報源	①、③		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。	
<p>状況</p> <p><M/P></p> <p>1.長期計画</p> <p>1) 市内中央大通りを通過する15kmの高架形式の鉄道計画 1985年5月 F/SのS/W締結 1985年10月 測量調査を含む15名のStudy Teamが派遣された。 本件は同時に国家5ヶ年計画（1986-90）の重要プロジェクトに指定された。</p> <p>2) 市内の環状道路の形成と関連道路の整備</p> <p>2.短期改善計画</p> <p>1) 交差点（8ヶ所）改善策 これらの若干は本レポートにより世銀の借款の対象となり、実施に移されている。</p> <p><F/S></p> <p>1.鉄道プロジェクト 5ヶ年計画（1986-90）に国家プロジェクトとして採用され、86年1月日本大使館に正式円借要請された。</p> <p>2.灌漑及び送電網プロジェクト いずれか1件に絞られることとなったが、本件はまだF/Sの最終報告書の提出前だった為、翌年に繰り延べられた。</p> <p>中断理由： 87年は本件が最有望となる筈であったが、折からの石油価格と一次産品価格の低迷による緊縮予算と物価上昇に見舞われ、内貨分に対する手当てがなくなった。同時に大統領の改選に当り、対立候補の当選により全般的な経済政策の見直しも行われた。</p> <p>経緯： （平成6年度現地調査） 88年イタリアコンサルタントグループが、本件をそのまま取り上げ、同国内務省及び交通委員会に実施案を提出し、推進を図ったが、その後具体的に動いていない。 1993年3月に本調査に関するフォローアップ調査が終了したため今回調査の対象外とした。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

CSA ECU/A 501/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	北東部ノルオリエンテ地区ナボ県 10,000km ²		
2. 調査名	北東部林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		インテンシブエリアについて森林施業・開発計画ガイドラインを作成し、これに基づき次の提案を行った。 ①森林・林業施策の整備 ②森林施業関連基礎資料類の整備 ③人工造林及びアグロフォレストリーの推進 ④森林造成技術の研究・開発及び普及の推進 ⑤木材関連事業の振興施策の推進 ⑥土地利用の集約化と高度利用 費用は算出せず。			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関	農牧省林業局 農牧省 The Ministry of Agriculture and Livestock				
7. 調査の目的	森林資源調査及び森林施業、開発計画のガイドラインの作成を行い、同地域の経済・社会開発の発展に寄与する。				
8. S/W締結年月	1984年 10月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業 (株)	[開発効果] ①木材供給の増大 ②国家財政に対する寄与 ③地域社会経済の発展 ④他地域への波及			
10. 調査団	団員数	17			
	調査期間	1985.6-1988.12(42ヶ月)			
	延べ人月	152.00			
	国内	77.00			
	現地	75.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	425,501 (千円)	5. 技術移転			
	412,493	①研修員受け入れ ②地形図図化 ③航空写真判読及び地形図への移写 ④機材供給及びその活用方法の指導 ⑤開発調査についてのセミナー開催			

外国語名 Survey for Forest Inventory in the Northeastern Region

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	地図は、森林資源利用計画、林業プロジェクトの形成、造林計画等のベースに用いられている(平成3年度在外事務所調査)。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用。

状況

成果品活用状況:

(平成3年度在外事務所調査)

約100万haについて、地図36枚(スケールは1:20,000、1:50,000及び1:100,000)が作成された。地図は、森林資源利用計画、林業プロジェクトの形成、造林計画等のベースに用いられている。

(平成8年度国内調査)

当地域には土地所有関係等未確定要素はあるものの石油産出地域のため、石油開発道路開設、それに伴う森林開発等に本報告書が有効に活用されている。特に、森林資源構成状況を非常に詳しく調査してあるので、これにより森林状況が明らかになった。

経緯:

(平成6年度現地調査)

重点地区の管理開発計画は資金調達が困難であったため実施されなかったが、新たに先方担当機関より技術援助供与の可能性の打診があった。

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	技協要請済。水産無償要請予定（平成6年度国内調査、現地調査）。	
3.主な情報源	①、③、⑥	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>マンタ漁港建設は対象地区のみならずマナビ州、エクアドル国全体にとっても持続的な社会経済的効果をもたらすプロジェクトとして優先度は極めて高い。</p> <p>技術協力： （平成6年度現地調査） 1994年エクアドル政府は、プエルトロバス漁港建設計画に対する技術援助を日本政府に要請することを決定。1994年11月の予備手続を経て、1995年3月又は4月に正式要請を提出予定。</p> <p>経緯： 1992年3月ファイナルレポート作成後、MICIPは同レポート内容を検討し、現在日本政府による無償資金協力の要請をすべく関係省庁官で協議中（1992年10月情報）。</p> <p>（平成6年度国内調査） エクアドル政府は緊急を要する施設についてIPを作成し、日本側に水産無償協力を要請予定であるが、1994年度の実施は難しい状況にある。</p>		

案件要約表 (F/S)

CSA ECU/S 303/92

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	チヨネ・ポルトビエホ川流域			
2. 調査名	チヨネ・ポルトビエホ川流域水資源開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 173,675	内貨分	1) 32,220	2) 3))
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発		2))	外貨分	141,455	
4. 分類番号		3. 主な事業内容				
5. 調査の種類	F/S	(1) トンネル				
6. 相手国の担当機関	マナビ州復興センター (CRM)	(a) Daule Peripa dam - La Esperanza dam route (L=8.3km, Q=18m ³ /秒) (b) La Esperanza dam - Poza Honda dam route (L=10.7km Q=16m ³ /秒) (c) Poza Honda dam - Mancha Grande river route (L=3.9km Q=4m ³ /秒)				
7. 調査の目的	調査流域の需要予測と供給計画の策定 (上水・農水・海老養殖用水等)	(2) ポンプ場、ヘッドタンク、開水路、サイホン (La Esperanza dam - Poza Honda dam route) ポンプ場 (Q=16m ³ /s, H=76m, 6台) 開水路 (Q=16m ³ /s, 台形 t=10cmのコンクリートライニング)				
8. S/W締結年月	1990年 11月	計画事業期間	1) 1995.2-1995.8	2) 1995.9-2000.2	3) 2000.3	
9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.40 2) 12.80 3) 13.90	FIRR 1) 9.30 2) 10.60 3) 11.60	
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1991.5-1992.12(20ヶ月) 延べ人月 国内 69.50 現地 15.00 54.50	条件又は開発効果 *上記計画事業期間は、1) 入札、工事契約、2) 建設、3) プロジェクト開始である				
11. 付帯調査・現地再委託	地形図作成 地質調査 水質調査	[条件] ①建設費が算定された計画に基づき調査可能であること。 ②同国プロジェクト実施、及び運営管理関係機関の体制が整えられること。 ③プロジェクト周辺地域における現行の水資源開発が計画通り円滑に進められること。 ④ポルトビエホ川流域の下水処理システムの改善等、環境面への対策が講じられること。 [効果] ①西暦2020年での上水需要に対応可能 (187 MCH/年)。 ②8,750ha に対する農業用水需要を満足できる (1/5確率揚水に対応、571 MCH/年)。 ③西暦2020年での海老養殖用水需要に対応可能 (102 MCM/年)。 ④河川の正常な機能を維持するための流量を確保できる。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	321,820 (千円) 304,467	5. 技術移転	①現地に於けるカウンターパートの実務作業参加。 ②JICA研修のプログラムを通じ、国内の水資源開発プロジェクト現場見学。			

外国語名 Water Resources Development for Chone-Portoviejo River Basins

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	ダウレベリバーラ・エスベランサ転流計画実施中。				
3. 主な情報源	①、③				
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="532 732 679 836">終了年度 理由</th> <th data-bbox="687 732 1425 836">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>1993年2月 エクアドル政府がD/D, 建設に対する援助の要請を日本政府に提出。 エクアドル政府新大統領は、1992年8月の大統領就任演説で、本案件の現実に向ける強い意志を表明しており、D/D及び建設実施への期待が非常に強い。</p> <p>(1) 水路トンネル等(ダウレベリバーラ・エスベランサ転流計画を除く) 「チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施計画)1994」参照 次段階調査: 1993年10月～1995年3月 D/D (JICA) 資金調達: 1996年4月12日 L/A 124億円(ポルトヴィエホ川流域環境改善計画) 総事業費 150,405千ドル(内自国資金 2560万ドル) (平成10年度国内調査) 円借款L/Aが締結されたものの、ブラジルからの融資の話もあり、現時点では円借款での実施の見通しが立っていない。</p> <p>(2) ダウレベリバーラ・エスベランサ転流計画 資金調達: (平成6年度現地調査) スペイン政府・アンデス基金 44.1百万ドル 工事: 1996年 着工 1999年 完工予定 建設業者: Dragados社 (S.A. S)</p>					

案件要約表 (F/S)

CSA ECU/A 304/94

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	インバブラ州イバラ市北西、面積12,800ha、人口12,000人		
2. 調査名	ツムバビロ灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 741,912	内貨分	1) 593,529
			2)		2)
3. 分野分類	農業/農業土木	3)		外貨分	148,383
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	<ul style="list-style-type: none"> - ダム (ロックフィル、総貯水量1千300万トン) 1カ所 - 頭首工 (幅75m) 1カ所 - 導水路23km、幹線用水路29km (内トンネル9km)、支線用水路110km 			
6. 相手国の担当機関	CORSINOR				
7. 調査の目的	ツムバビロ地区で新規水源開発 (ダム1カ所他)、灌漑施設の整備を中心とした農業開発計画のF/Sを行う。あわせて相手国関係者に灌漑計画の策定を重点に技術移転を実施する。				
8. S/W締結年月	1992年 4月	計画事業期間	1) 1996. -2003. 2) 3)		
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 内外エンジニアリング (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 22.90	FIRR ¹⁾
		条件又は開発効果		²⁾	²⁾
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1992.8-1994.2(ヶ月)			
	延べ人月	国内	61.00		
		現地	24.00		
			37.00		
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査 土壌調査				
12. 経費実績	総額	284,997 (千円)			
	コンサルタント経費	258,000			
		5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> - 農業技術指導 - 環境保護対策 - 導水路、取水口等の建設方法 		

外国語名 Tumbabiro Irrigation Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2.主な理由	調査終了後数年しか経過しておらず、その動向についてはまだはっきりしていない。				
3.主な情報源	①				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="514 734 655 866">終了年度 理由</th> <th data-bbox="655 734 1393 866">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		終了年度 理由	年度	
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>エクアドル国では本案件を円借款で実施する強い希望を持っているが、行政改革により担当機関の水資源庁が解散したため、現状は不明。</p> <p>(平成8年度国内調査) 水資源庁解散後、農牧省の中の水利委員会が本件を引き継いだ。</p> <p>(平成9年度国内調査) エクアドル国内では港、道路、発電等の案件より本件のプライオリティが低くなっている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 最近の詳細情報なし。</p>					

案件要約表 (D/D)

CSA ECU/S 401/94

作成1995年 10月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要										
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	チョネ・ポルトヴィエホ川流域									
2. 調査名	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査 (実施設計)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	204,810	内貨分	1)	61,270	2)	41,640	3)		
			2)	145,160		外貨分		1)	143,540	2)	103,520	3)
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容										
4. 分類番号		(1) 水路トンネル ダウレ・ベリパーラ・エスペランサ (8.3km, 18m ³ /秒) ラ・エスペランサーポサ・ホンダ (11.4km, 16m ³ /秒) ポサ・ホンダ・マンチャ・グランデ (4.1km, 4m ³ /秒) (2) 構造物 ポンプ場、ヘッド・タンク、開水路、サイフォン、工用道路、送電線、変電所等 上記提案プロジェクト予算は1)を全体、2)を部分(ローン決定分以外)とする。										
5. 調査の種類	D/D											
6. 相手国の担当機関	マナビ州復興センター (CRM)											
7. 調査の目的	同川流域の水資源開発に関する基本設計、詳細設計及び入札図書類の作成											
8. S/W締結年月	1993年 7月	計画事業期間	1) 1997. -2001.		2) 1997. -2001.		3)					
9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	FIRR ¹⁾ 12.80	FIRR ¹⁾ 10.60							
		条件又は開発効果		2)		2)						
10. 調査団	団員数	[条件] ①建設費が計画の算定値に基づくものであること ②同国の本プロジェクト実施及び運営管理に関する体制が整備されること ③本プロジェクト周辺地域の現行の水資源開発が円滑に進められること ④ポルトヴィエホ川流域の下水処理システムの改善等、環境対策が講じられていること [開発効果] ①2020年の上水需要に対応できるようになる (187MCH/年) ②8,750haの農地に供水できる (1/5確率揚水対応、571MCH/年) ③2020年でのエビ養殖用水需要に対応できる (102MCH/年) ④河川の正常な機能維持に十分な流量の確保										
	調査期間											1993.9-1995.3(19ヶ月)
	延べ人月											
	国内	126.57										
	現地	30.37										
		96.20										
11. 付帯調査・現地再委託	地質、水質、潮流に関する諸調査、測量調査及び設計作業補助業務											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	629,116 (千円)	5. 技術移転	①OJT (現地) ②研修員受け入れ：日本の水資源開発プロジェクト現場の見学 (JICA研修)									

外国語名 Detailed Design Study on the Water Transbasin Schemes for Chone-Portoviejo River Basins

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>	工事： 1996年 着工 1999年 完工予定 建設業者： Dragados社（スペイン）			
2.主な理由	ダウレバリパーラ・エスベランサ転流計画実施中。				
3.主な情報源	①、②				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="532 732 679 878">終了年度 理由</th> <th data-bbox="687 732 1414 878">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		終了年度 理由	年度	
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>1.水路トンネル 次段階調査： 1995年3月 D/D完了</p> <p>資金調達： (平成8年度在外事務所調査) OECDと自国資金 1996年4月12日 L/A締結 124億円 (ポルトヴィエホ川流域環境改善計画) 自国資金 2,560万ドル (総額 150,405千ドル) *OECD融資事業内容 (平成8年度国内調査) (1) 水路トンネル ラ・エスベランサ～ボサ・ホンダ (11.4km、16m³/秒) ボサ・ホンダ～マンチャ・グランデ (4.1km、4m³/秒) (2) 構造物 ポンプ場、ヘッドタンク、開水路、サイフォン、工専用道路、送電線、変電所等</p> <p>*ダウレ・バリパーラ・エスベランサ間の転流計画 (計画事業期間には含まれず) は除く。</p> <p>工事： (平成8年度在外事務所調査) 1997年7月～2001年6月 (予定) 建設業者：審査中 (平成10年度国内調査) 円借款L/Aが締結されたものの、ブラジルからの融資の話もあり、現時点では円借款での実施の見通しが立っていない。</p> <p>*詳細はJICA F/S「チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画 (ECU/S 303/92)」参照</p> <p>2.ダウレバリパーラ・エスベランサ転流計画 資金調達： (平成6年度国内調査) スペイン政府、アンダス基金 44.1百万ドル</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA ECU/S 202/95

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1.国名	エクアドル	1.サイト 又はエリア	グアヤキル港 港湾区域			
2.調査名	グアヤキル港マスタープラン策定計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 89,382	内貨分	外貨分
			2) 107,425			
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3.主な提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 34,875	内貨分	12,784
			2) 24,904	外貨分	22,091	
			3)	6,701	18,203	
4.分類番号		<F/S> 1) ケースX (2003年時点で荷役効率が向上していない。) 185m コンテナバース 185m マルチバーバース 関連埋立 泊地浚渫 埠頭舗装 小型船舶用ポンツーン移設 2) ケースY (2003年次点で荷役効果が向上) 185m コンテナバース 関連埋立 泊地浚渫 埠頭舗装 小型船舶用ポンツーン移設				
5.調査の種類	M/P+F/S					
6.相手国の担当機関	グアヤキル港港湾公社 (APG)					
7.調査の目的	グアヤキル港のマスタープラン (2010年) 及びショートタームプラン (2003年) の策定					
8.S/W締結年月	1993年 9月					
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究所 (OCDI) 日本工営 (株)	計画事業期間	1) 2000. -2002.	2) 2000. -2002.	3)	
		4.フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 24.70 2) 16.40 3)	FIRR 1) 25.40 2) 27.60 3)	
10 調査団	団員数	12	条件又は開発効果 (経済分析) 便益として、待船費及び荷物時間費を数量化 (財務分析) 事業費は、75%をソフトローン (年利3%、30年返還) 残りをエクアドル市中金利 (年利36%、8年返還) とした。			
	調査期間	1994.7-1995.9(15ヶ月)				
	延べ人月	72.90				
11.付帯調査・現地再委託	国内	31.58				
	現地	41.32				
12.経費実績	総額	282,677 (千円)	5.技術移転 ①研修員受け入れ: 1994.11.29~12.20-1名 ②報告書の作成			
	コンサルタント経費	274,561				

外国語名 Extension of Guayaquil Port

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3.主な理由					
4.主な情報源	①				
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
状況					

案件要約表 (M/P)

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

CSA SLV/A 105/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	エル・サルヴァドル	1. サイト 又はエリア	ヒボア川流域 60,000ha				
2. 調査名	ヒボア川流域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	485,500	内貨分	1) 407,733	2)
			2)		外貨分	77,767	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		モデル事業 事業費 15,003,000US\$ (内貨分6,933,000 外貨分8,070,000)					
5. 調査の種類	M/P	1. 流域保全モデル事業: 植林開発普及、土壌保全開発・普及、水文・気象観測システム					
6. 相手国の 担当機関	農牧省天然資源局 (DGRNR)	2. 農業開発モデル事業: 3地区の農業開発事業					
		3. 農民支援モデル事業: 農業改良普及所強化、プロジェクト推進強化					
7. 調査の目的	首都のマーケットに隣接するヒボア川流域約6万haを対象とする流域保全を念頭に置いた農業総合開発計画策定のM/P調査を実施する。	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1995年 8月	[条件]					
9. コンサルタント	国際航業(株)	1. 海外援助を含めた資金計画					
		2. 天然資源局の強化					
10. 調査団	団員数	13					
	調査期間	1995.12-1997.3(16ヶ月)					
	延べ人月						
	国内	40.50					
	現地	49.90					
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影 水質分析	[開発効果] 零細農民の収益増、植林強化、土壌侵食減少、洪水被害減少、河川管理の合理化、灌漑強化、換金作物及び畜産・内水面漁業導入、農民組織強化、営農技術普及強化					
12. 経費実績		5. 技術移転		OJT			
総額	343,185 (千円)						
コンサルタント経費	319,305						

外国語名 Integrated Agricultural Development Project in the Jiboa River Basin

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	無償資金協力要請済、専門家の派遣（平成10年度国内調査）。 本調査結果の活用（平成10年度在外事務所調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>要請状況： （平成9年度国内調査） 関連機関の編成替が調査完了後実施され、実質カウンターパート機関であった農牧省天然資源局の大部分（林業、気象・水文等）が環境庁に組み入れられ、本件の直接責任者であった計画局長も交替した模様。 この様な状況の中で、農牧省は本件の重要性を考慮して、無償案件としての要請を準備中との事である。</p> <p>（平成10年度国内調査） 無償資金（含基本設計調査(B/D)）要請が1997年1月になされたが、その後進展なし。 要請金額：US\$15,003,000 事業内容：環境保全型モデル事業（1.流域保全モデル事業、2.農業開発モデル事業、3.農業・農民支援モデル事業） 本調査終了後の1997年8月にエル・サルヴァドル国政府で大規模な組織変更が行われ、本件の直接責任者であった計画局長も変更した。後任者に十分な引継が行われなかったことから、フォローが行われず、進展がなかった。その後、フォローが行われたが、エル・サルヴァドル国は無償対象国から除外されており、要請は日本大使館どまりになっている模様がある。</p> <p>（平成10年度在外事務所調査） 1998年1月に、MAG（農牧省）はMIREX（外務省）に対して融資要請を行ったが、今まで回答は得られていない。 日本政府に対して、プロ技「ヒボア川流域総合管理」（5年間、土壌保全、植林、森林農業、洪水管理、水管理、水資源のモニタリングシステム等）を申請予定。</p> <p>日本の技術協力： （平成10年度国内調査） 農業技術の研究と担当機関であるCENTAに日本の専門家が派遣され技術協力が開始されている。</p> <p>活用状況： （平成10年度在外事務所調査） 本調査結果は、経済・社会国家開発計画（1999～2004）の策定において考慮された。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA SLV/S 214/97

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	エル・サルヴァドル	1. サイト 又はエリア	グランデデサンミゲル川流域 2,247km ²			
2. 調査名	グランデデサンミゲル川流域治水 及び水資源開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 125,104	内貨分 60,295	外貨分 64,809
			F/S	1) 88,453	内貨分 48,826	外貨分 39,626
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号						
5. 調査の種類	M/P+F/S	(M/P) 構造物対策：河川改修、オロメガ湖への貯留（10年確率規模） 非構造物対策：氾濫原管理、流域管理 (F/S) 構造物対策：河川改修、オロメガ湖への貯留（2年確率規模） 非構造物対策：サンミゲル、オロメガ、ホコタル地域氾濫原管理				
6. 相手国の 担当機関	農牧省					
7. 調査の目的	エル・サルヴァドル国の要請に基づき、グランデデサンミゲル川流域における総合的な洪水対策に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年 9月					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本建設コンサルタント (株)	計画事業期間		1) 2001. -2010.	2) 2001. -2005.	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 18.10 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	
10 調査団	団員数	12				
	調査期間	1996.2-1997.9(20ヶ月)				
	延べ入月 国内 現地	31.00	57.50			
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真測量及び地上測量、河川縦横断測量、水質分析、流送土砂、河床材料調査	[開発効果] ・地域開発の促進と地域の安定 ・事業の実施による雇用機会の増大 ・地域社会経済活動のための環境改善				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	484,941 (千円) 461,147	5. 技術移転	カウンターパート機関である天然省資源省の農牧局の職員を調査団員の各分野ごとに1対1でアサインしてもらい、OJTトレーニングを実施。カウンターパート研修。			

外国語名 Comprehensive Flood Control and Water Resources Development for the Rio Grande de San Miguel

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3.主な理由	OECDローン申請中(平成10年度国内調査)。			
4.主な情報源	①			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成10年度国内調査) 1998年9月に、エルサルバドル政府から大使館経由でOECDローンの申請がなされた。				

案件要約表 (F/S)

CSA GRD/S 303/97

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	グレナダ	1. サイト 又はエリア	グレナダ島及びキャリアコウ島 61.8km		
2. 調査名	道路整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 19,700	内貨分	1) 2) 3)
			2) 3)		外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		道路改良事業 道路延長 45.8km 拡幅 往復2車線 橋梁 新設6橋、拡張3橋、改修1橋 排水測溝 31.6km			
5. 調査の種類	F/S	[計画事業期間] 3年8ヶ月			
6. 相手国の 担当機関	MOW公共事業省	[計画事業期間] 3年8ヶ月			
7. 調査の目的	グレナダ国政府の要請に基づき、同国の道路整備にかかるフィージビリティ調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1996年 12月	計画事業期間	1) 2) 3)		
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 25.25 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	8			
	調査期間	1997.3-1998.1(10ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地	17.03 10.20			
11. 付帯調査・ 現地再委託	土質調査、測量調査、社会環境調査、自然環境調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	153,413 (千円) 135,214	5. 技術移転	環境道路計画、及びプロジェクト評価の分野における技術移転 カウンターパート研修 (1997年11月11日～12月10日)		

外国語名 Road Rehabilitation and Improvement

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2.主な理由	日本への援助要請を提出（平成10年度国内調査）。		
3.主な情報源	①		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="552 740 679 857">終了年度 理由</td> <td data-bbox="693 740 1381 857">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況
 (平成10年度国内調査)
 グレナダ政府は、日本の援助による本事業の実施を望んでおり、日本政府への援助要請を行った。

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

CSA GTM/S 201B/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	<M/P> アチグアテ川およびパンタレオン川流域 (1,500km) <F/S> 1) アチグアテ川 2) パンタレオン川		
2. 調査名	治水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 63,200 内貨分 2) 27,000 外貨分	36,200
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防		F/S	1) 20,500 内貨分 2) 21,800 3)	11,500
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p>[砂防計画] <M/P> 30年確率の計画流出土砂量は、アチグアテ川流域で、$1,940 \times 10^3 \text{m}^3$、パンタレオン川流域で$3,246 \times 10^3 \text{m}^3$である。砂防施設は、粗石コンクリートによる砂防ダムより成り、アチグアテ川流域に3カ所、パンタレオン川流域に5カ所を計画した。これ等の砂防ダムにより、計画流出土砂量を調節することができる。 <F/S> 10年確率の計画流出土砂量は、アチグアテ川流域、パンタレオン川流域でそれぞれ、$710 \times 10^3 \text{m}^3$、$1,206 \times 10^3 \text{m}^3$である。本計画では、土砂調節効率の高い数カ所に、比較的高い砂防ダムを設置する計画とした。粗石コンクリートによる砂防ダムを、アチグアテ川流域に2カ所、パンタレオン川流域に1カ所設置する。</p> <p>[洪水防衛計画] <M/P> アチグアテ川、パンタレオン川の計画洪水流量はそれぞれ、$1,200 \text{m}^3/\text{秒}$、$1,150 \text{m}^3/\text{秒}$である。洪水被害から前述の資産を守るために、本計画では部分河川改修案を採用した。アチグアテ川に於ては、CA-2道路橋、鉄道橋を守るための河川改修、フィンカラトリニグッドの市街地を守るための河川改修、およびフィンカラバリタの市街地を守るための輪中堤よりなる。パンタレオン川に於ては、CA-2道路橋、鉄道橋を守るための河川改修である。アチグアテ川、パンタレオン川の河川改修区間延長はそれぞれ、11.0km、3.4kmで、フィンカラバリタを囲む輪中堤延長は5kmとなる。また、上述の河川改修区間の安全性を高めるために、護岸、床固め等の河川建造物を設置する。 <F/S> 計画洪水流量は、アチグアテ川、パンタレオン川でそれぞれ、$950 \text{m}^3/\text{秒}$、$900 \text{m}^3/\text{秒}$である。洪水防衛は河川改修により行う。アチグアテ川では、CA-2道路橋、鉄道橋を守るために5kmの区間を改修し、河床掘削、練り石積み護岸、コンクリート床固め、根固め水制を設置する。パンタレオン川の改修区間は3.4kmで、河床掘削、練り石積み護岸、コンクリート床固めを設置する。</p>			
6. 相手国の担当機関	通信運輸公共事業省道路局				
7. 調査の目的	水系全体の長期治水計画と緊急計画の作成。緊急計画2案についてのF/S。				
8. S/W締結年月	1983年 4月				
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所	計画事業期間			
		1) 1986. -1990.		2) 3)	
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 7.30 2) 4.40 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1983.7-1985.2(20ヶ月) 延べ人月 99.28 国内 16.01 現地 82.77	条件又は開発効果			
		<p><M/P> 長期計画では、アチグアテ川、パンタレオン川とも既往最大洪水に相当する30年確率を計画規模として採用した。アチグアテ川、パンタレオン川の想定氾濫面積は、$16,000 \text{ha}$で、これらの氾濫域のうち長期計画実施により、$2,054$戸を含む$3,271 \text{ha}$の区域が30年確率洪水に対し被害を受けなくなる。長期計画実施によるプロジェクト耐用年数期間の年平均便益は$3,478 \times 10^3$米ドルでEIRRは5.1%である。</p> <p><F/S> 緊急計画で採用すべき計画規模としては、経済性および社会的必要性の観点から10年確率を採用した。緊急計画実施により、10年確率洪水まで28家屋を含む291ha区域の氾濫被害を防ぐことができる。緊急計画実施による便益は$1,465 \times 10^3$米ドルで、EIRRは7.3%である。</p>			
11. 付帯調査・現地再委託	測量				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	266,216 (千円) 239,058	5. 技術移転 河川工学の講演会を定期的に開催			

外国語名 Flood Control Project (Archiguatate and Pantaleon Rivers)

III.案件の現状

<p>1.プロジェクトの 現況(区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p>2.M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>(平成10年度現地調査) 1997年9月にアチグアテ川の治水計画の実施のため無償資金協力の要請があげられたが不採択となった。同国は98年にハリケーン・ミッチによる洪水被害を受けており、河川流域の洪水防御対策が全国的に急務となっている。ハリケーン・ミッチの経験を踏まえて、アチグアテ川流域を対象として土砂洪水防御計画に限定し、全国の類似河川に適用可能なモデル的な計画に見直しを行い、我が国の無償資金協力による支援を得て事業を進めたいとしている。</p>
<p>3.主な理由</p>	<p>事業内容を土砂、洪水防御計画に限定し、無償資金協力による事業化をめざす(平成10年度現地調査)。</p>			
<p>4.主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>			
<p>5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： プライオリティが低い。</p> <p>状況： 当河川にはグアテマラ国の幹線道路と鉄道が走っており、交通網の安全確保は至上課題であるが、財政難のため治水計画のような即生産増に結びつかない社会経済基盤プロジェクトに資金を廻す余裕がない。</p> <p>EIRRが小さいことから、グアテマラ国政府内部でのプロジェクトの優先順位が低く次のステージへの進行が遅れた。その後グアテマラ国政府は、事業内容の見直しを行い、無償案件という形で日本政府に1991年3月要請を行ったが採択には至っていない。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 通信運輸公共事業省としては、本プロジェクトを緊急性の高い案件とみなし、日本の協力を要請しており、本件実施に際しては、アチグアテ川上流域の保全を含めて検討することを希望している。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1991年3月に無償資金協力の要請があげられたが、事業規模が大きく無償資金協力の枠を超えていたため承認には至らなかった。先方実施機関の予算規模は、年間6,500万ドルであるが、年間予算の殆どが既存道路の補修及び維持管理に支出されているのが現状で、新規事業の実施は困難な状況にある。さらに本件の計画地域以外の太平洋岸地域各地で洪水による被害が発生しており、特にレタルオ県のサマラ川の洪水は、近年その深刻度を増してきており、本件で提案されたパンタレオン及びアチグアテ川の優先度が低下しているのも本件が遅延・中断となっている原因の一つとなっている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年度日本政府に対し提案プロジェクトの一部実施のための無償資金協力を要請。</p> <p>(平成9年度国内調査) 現地大使館に要請が上がっている段階である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1997年度無償資金協力を要請しているが、当国の資金手当に障害があり、実現には至っていない。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

CSA GTM/S 501/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	グアテマラ	1.サイト 又はエリア	グアテマラ首都圏を含むグアテマラ市峡谷流域とこれに隣接する東北部地域		
2.調査名	グアテマラ市地下水開発計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=1Q	1) 49,559	内貨分	1) 11,382 2)
			2)	外貨分	38,177
3.分野分類	社会基盤/水資源開発	3.主な提案プロジェクト			
4.分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・ 深井戸掘削 38本 ・ 給水施設 34.2km ・ 配水タンク 1,260m³~2,835m³ ・ 送電設備 23,000m ・ 既設井戸リハビリ ・ ワークショップ 			
5.調査の種類	基礎調査				
6.相手国の 担当機関	グアテマラ市水道公社 (EMPAGUA)				
7.調査の目的	グアテマラ市上水道水源の確保				
8.S/W締結年月	1984年 12月	4.条件又は開発効果			
9.コンサルタント	中央開発 (株)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直接的効果として、EMPAGUA 水道事業の質的・量的拡大。 ・ 波及効果として、水源が変更されることによる衛生環境の改善、遠隔運搬を行っていた婦女子の労働環境の改善、建設工事に関する雇用の拡大を経済に与える活性化など。 			
10 調査 団	団員数	8			
	調査期間	1985.7-1986.9(15ヶ月)			
	延べ入月	50.11			
	国内	17.44			
	現地	32.67			
11.付帯調査・ 現地再委託	地質ボーリング調査 84,700千円				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	312,886 (千円) 241,154	5.技術移転		OJT: 空中写真解析等	

外国語名 Ground Water Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	地下水開発事業実施。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1994年5月2日 D/D+S/V：49ヵ月 1994年9月19日 コンサルタント業務開始（株中央開発インターナショナル）</p> <p>資金調達： 1992年6月 L/A 47.11億円（地下水開発事業） *事業内容 ①深井戸38本及び関連施設の建設 ②既存井戸22本の修復 ③コンサルティングサービス</p> <p>関連事業実施状況： （平成5年度現地調査） ①EMPAGUA所有の井戸80本中80%に相当する64井戸への水位計の設置及び定期水質検査の実施 ②自己資金1,800万Q（quetzal）による17本の新規井戸の掘削 ③仏国からの100万米ドルの借款による北部地域における水の生産と給配水システムの最適化調査 ④EMPAGUAの組織・制度改善 世銀の経済近代化支援借款（91年～95年、総額1.2億ドル）の一部（EMPAGUA向け2300万米ドル）を用いて、TAHAL社（イスラエル）、E.T.ARCRER社（米国）、SANEPAR社及びCOMSIP社（ブラジル）から成るコンソーシアムと契約（2.15百万米ドル）し、89年から32ヵ月でEMPAGUAの組織運営、財政、投資、料金制度、人材育成等の21分野からなる組織・制度改善の策定を行うとともに、4万個の家庭用水道メーターの更新・設置、車輛7台の購入等を行っている。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

CSA GTM/A 301/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要									
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	ハラバ州モンハス地区 (総面積 7,100ha、人口14,130人、首都より約150km)								
2. 調査名	モンハスカんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Q 2.5)	1)	46,850	内貨分	1)	18,464	2)		3)	
			2)			外貨分	28,386				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容									
4. 分類番号		灌漑面積: 4,800ha 貯水池: 主ダム 堤高49m 堤長1,072m 堤体積2.63MCM 副ダム 堤高31m 頭首工: 取水量 4.3m ³ /s 導水路: 9.5km 水路工: 南主幹線水路 3.28m ³ /秒 8km 北主幹線水路 2.23m ³ /秒 15.2km 幹線水路 1.526m ³ /秒 18km 支線水路 0.338m ³ /秒 39km 調整池: 3ヶ所 *上記予算は、1987年10月価格ベース、含価格予備費									
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月									
		1987年 2月									
6. 相手国の 担当機関	農牧食糧省農牧食糧企画室 Unidad Sectorial de Planificación Agrícola de Alimentación 農牧食糧省灌漑排水技術局 Dirección Técnica de Riego y Avenamiento	4. フォージビリティ とその前提条件		有	EIRR ¹⁾ 18.50 2) 3)	FIRR ¹⁾ 6.20 2) 3)					
		条件又は開発効果									
7. 調査の目的	モンハス地域の農業開発を推進する為、技術的・経済的・財務的に妥当な水資源の開発と利用のための計画を策定	[前提条件] 牧草地を普通畑に転用し、灌漑施設を設置し、野菜類を主とする作付体系を計画する。作付面積は現況の約2倍の11,250haに増加し、作付率は234%に増大する。									
		[開発効果] 直接計量可能な事業便益は農業生産の増分である。計画生産量達成時の年間事業便益は約200万Qである。その他、国家開発計画に対する貢献、外貨獲得、食糧の安定供給、雇用機会の増大、生活水準の向上、農産物流通・加工の振興、地域間格差の是正、観光資源の活用、経済的刺激等の社会経済効果が期待できる。									
		*事業費の40%は政府補助									
8. S/W締結年月	1987年 2月	計画事業期間		1) 1989.4-1995.9		2)		3)			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルティングインターナショナル (PCI) (株) 三祐コンサルティング	10. 調査団									
		団員数	11								
10. 調査団	調査期間	1987.7-1988.7(13ヶ月)									
	延べ人月	61.01									
	国内	21.50									
	現地	39.51									
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、地質調査、試料分析、水位計設置、築堤材料試験	11. 付帯調査・ 現地再委託									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	202,908 (千円) 179,719	5. 技術移転		①研修員受け入れ: 2名 ②現場における地質、土壌、農家調査等の調査法の指導およびパソコンによる数値整理の指導							

外国語名 Monjas Irrigation Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(平成9年度国内調査) 短期専門家派遣時に、現地で受益者および地元地方公共団体による“早期事業実施大会”が開催され、政府に事業の実施が要請されたが、政府決定には至っていない。借款による対外債務の増加を是認しない政府の政策のため、大型投資による開発は難しい状況にある。
2.主な理由	地元住民より事業実施要請はされているが、政府決定には至っていない。	(平成9年度在外FU調査) 事業化が遅れている理由として、政権交替により政策が変更されたことと、行政的な引き継ぎが円滑でなかったこと、さらに事業費が大きいことがあげられる。 MAGA (農牧食糧省)によると灌漑地拡大は1991年より現在までプライオリティーが高く、モンハスプロジェクトに投資(36,000ヘクタール/ha)する意志がある。しかし事業実施のためには調査の見直しが必要である。
3.主な情報源	①、②、③	(平成10年度現地調査) 灌漑面積の拡大は重要な農業政策の一つであり、農牧食糧省は引き続き本案件に対して高いプライオリティーを置きたいと事業化に意欲的である。事業化にあたっては、1987年から本格的に実施された灌漑事業の民営化政策(受益農民による施設の運営維持管理、施設整備事業費の一部負担)との関連を踏まえ、計画の見直し調査を改めて実施する必要があるとしている。
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成6年度国内調査) 国内法の改定により本件のような開発事業には環境調査が義務づけられている。灌漑排水局では既に本件の環境調査を終えている。 (平成9年度国内調査) 1993年度にFIS実施コンサルタントの環境専門家が短期専門家に同行し、環境影響評価書のドラフトを作成した。</p> <p>資金調達： *経緯 (平成1年度国内調査) 本プロジェクトは、優良案件としてプライオリティーが高いが、国家財政の悪化により借款での実施は困難であるため、1989年3月に日本の無償資金援助の要請をしたが、事業費が4,685万ドルと規模が大きく無償資金協力の枠を越えていたため、不調に終わった。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトの優先度は依然高く、1992年に入って、日本に対する援助要請を再度行う予定。</p> <p>(平成5年度現地調査) 本件の優先度は高く、農業案件のなかでは最優先案件となっているが、先方実施機関では本件のha当たりに工事単価が7万Qで、通常の工事単価2万Qを大きく超え、事業費が大き過ぎるため事業化の目処は立っていない。</p> <p>(平成5年度現地調査) 現在2名の短期専門家が派遣され(約1カ月間)、事業費の縮小、築堤材料採取地の検討(事業費縮小のため)を行っており、近日中に報告が出される予定となっている。先方機関はこの報告書の結果を検討し、無償及び借款による事業化を計画している。</p> <p>(平成6年度国内調査) 短期専門家の調査結果によると、事業費は63百万USドルとなった。グアテマラ政府の本件に対しての実施の決定はされていない。</p> <p>(平成8年度国内調査) 無償案件としては、金額が大きく、借款としては農民の負担が大きいためにプロジェクト推進のネックとなっている。政府の補助割合を増やさないと借款では難しい。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

CSA GTM/S 301/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	カリブ海側、セント・トーマス港		
2. 調査名	セント・トーマス港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 97,026	内貨分	1) 30,343
			2)	外貨分	2) 66,683
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		短期整備計画 (目標年次1995年)			
5. 調査の種類	F/S	1) コンテナターミナル 延長: 500m (-11m) 面積: 25ha 荷役機械: ガントリークレーン3基、ストラルドキャリアー6台、フォークリフト1台			
6. 相手国の 担当機関	セント・トーマス港港湾公社	2) 石油ターミナル 延長: 270m (-11m)			
7. 調査の目的	第3期拡張整備計画	3) 航路の整備 水深 -11m 幅員 90m 航行援助施設 側面標識 2基、方位標識 3基、水域安全標識 1基			
8. S/W締結年月	1986年 12月	計画事業期間	1) 1992. -1994.	2)	3)
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) 八千代エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 23.40 2) 3)	FIRR 1) 7.30 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1987.5-1988.7(15ヶ月)			
	延べ人月	47.85			
	国内	24.33			
	現地	23.52			
11. 付帯調査・ 現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	163,999 (千円) 150,278	5. 技術移転	研修員受け入れ: 港湾公社技術部長を受け入れ、開港計画作成に研修を実施した。		

外国語名 Development Project of the Port of Santo Tomas de Castilla

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2.主な理由	内航水路の浚渫工事及びターミナル盛土完工済（1993年7月）。		
3.主な情報源	①、②、③		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="523 725 658 874">終了年度 理由</td> <td data-bbox="658 725 1399 874">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>自己資金による事業： (平成5年度現地調査) 1992年12月～93年7月 内航水路の浚渫工事及びターミナル盛土完工 自己資金1.1億Q (業者：兼ノバラスネダ社) 1995年中頃から自己資金1,500万Qをもって石油ターミナルの建設を行うべく検討中</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) 本調査の報告書は、EMPORNACの開発班および土木局で活用されている。優先度の高い案件の一つであるため、将来、実施されることになろう。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1988年に円借款の要請に対応した89年のOECD審査ミッションにより事業内容の評価が行われ、①ガントリークレーン3基を2基にする、②ストラルド・キャリアー6台を4台にする、③フォークリフトのキャパシティーを50%に低減する、④水路整備は環境への影響を配慮して補修・新設は行わない等の事業規模の縮小による融資が提案されたが、当時の「グ」大蔵大臣が同公社の返済能力を疑問視し、本件実施を承認しなかったため、円借款による事業実施は立ち消えの状況となった。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1993年8月 中米経済統合銀行 (BCIE) 45百万Q 選択宣言決議が発行 *事業内容 ①コンテナターミナル500mの拡張 ②コンテナヤード20万㎡の建設 ③航行援助施設の整備 ④クレーンの設置 1997年12月完工予定であった(総工費525百万Q、うち外貨分45百万Q)。</p> <p>(平成5年度現地調査) (平成10年度在外事務所調査) 同行から融資に先立ちD/D及びEIAの実施を義務づけられたため、EMPORNACの自己資金(250万～300万Q)にて、1993年11月にEIA(環境影響調査)を実施し、1994年7月にD/Dを開始した。 しかし、BCIE融資は延期となった。</p>			

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1999年 3月

CSA GTM/S 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	オーロラ空港及びサンタ・エレナ空港					
2. 調査名	国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	60,261	内貨分	1)	2)	3)
			2)	18,815		37,124	6,688	
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	3)		外貨分	23,137	12,127	
4. 分類番号			オーロラ、サンタ・エレナ両空港の緊急・短期整備計画の内容は以下のとおりである。 1) 緊急整備計画 ①オーロラ空港のASR/SSRの導入を含むレーダーシステムの更新及びCFR施設の更新 ②サンタ・エレナ空港の予備電源施設の更新 2) 短期整備計画 ①滑走路・誘導路・エプロンの改良 ②排水施設の改良 ③ターミナルビルの改良 ④航行援助施設・照明施設の改良 ⑤電源施設・その他の空港支援施設の改善 注) 上記プロジェクト予算1)はオーロラ空港、2)はサンタ・エレナ空港の予算を示す。					
5. 調査の種類	F/S	8.S/W締結年月	1988年 8月		計画事業期間	1)1991. -1993. 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	民間航空総局 (DGAC)	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR ¹⁾ 50.00	FIRR ¹⁾ 16.00	
7. 調査の目的	空港施設拡張・整備計画		条件又は開発効果		緊急・短期整備計画を実施することにより、下記の開発効果が期待できる。 (1) 滑走路・誘導路・エプロンの改良により今後の旅客需要の伸びに対処できる。 (2) 排水施設の改良により、降雨時の安全着陸が可能となる。 (3) ターミナルビルの改良により、旅客により快適なサービスを提供できる。 (4) 航行援助施設 (特にレーダー) の改良によりニアミスを防止することができる。 (5) 電源施設の改良により、停電時でも空港施設の運用が可能となる。			
10. 調査団	団員数	8						
	調査期間	1989.1-1990.2(14ヶ月)						
	延べ人月	46.72						
	国内	27.65						
	現地	19.07						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	184,850 (千円)		5. 技術移転		研修員受け入れ: すでにJICA及びJTCAの予算で航空分野の研修生を2名受け入れ、技術研修を終了した。			
	169,031							

外国語名 Development Project of La Aurora and Santa Elena Airports

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	自己資金で可能な事業から実施。		<p>(2) サンタ・エレーナ空港 レーダーシステム更新 (平成10年度在外事務所調査) 新レーダーシステム発注手続完了。単一パルス二次レーダーが購入された。RAYTHEON-INDRAN社により今年中に設置される予定。この計画には新管制塔の建設が含まれ、1998年末に開始された。</p> <p>有視界支援システム (平成5年度現地調査) 1994年度中に更新すべく、その予算を現国会に上呈中</p> <p>ターミナルビル改良 (平成10年度在外事務所調査) 近年改修されたが、拡張はされていない。</p> <p>懸案事項： 大規模プロジェクトについては、資金調達が困難で、実施が遅延している。 (平成5年度現地調査) 民間航空総局は、短期整備計画に係る円借款を要請すべく1989年に大蔵省経済企画庁局と協議を行ったが、需要予測、事業規模が過大であり、事業費が高すぎるとして申請が却下され、その後、政府の社会セクター重視への政策変更もあり、何ら進展していない。 また我が国に対し緊急整備計画のレーダー更新に係る10億円の無償資金協力の要請を1990年に行ったが、実施に至っていない。1993年末には米国内企業のWesthouse社が、また94年2月にはElectronics社がレーダー更新の調査を行い、現在、ファイナンスを含む要請書を作成中のことであるが、同局は本事業費が1,000万~1,500万米ドルと高額にのぼるものでもあり、自己資金では実施困難であるとしている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 緊急整備計画、短期整備計画ともに完工していない状況である。政府は本作推進の立場であったが、反対政党に対し弱い立場であり、なかなか進展しない。</p>
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>実施事業： 比較的少額でも実現可能な事業については、自己資金により着実に実施に移されている。</p> <p>(1) オーロラ空港 レーダーシステム更新 (平成10年度在外事務所調査) 新レーダーシステム発注手続完了。一次レーダー、単一パルス二次レーダーが購入された。RAYTHEON-INDRAN社により今年中に設置される予定。この計画には新管制塔の建設が含まれ、1998年末に開始された。</p> <p>コントロールタワー用レコーディングシステム及びVHF通信機 (平成5年度現地調査) 1992年に米国のAEROCOM社から200万Qで購入、93年7月に据え付けを完了</p> <p>有視界飛行支援システム (平成5年度現地調査) 1993年7月に米国CROUISE HANDS社から500万Qで購入、本年3月15日に据え付けを完了予定</p> <p>ターミナルビルの改善、拡張 (平成7年度在外事務所調査) 設計契約をCOGUSA社と契約済。需要の増大により、まだ見積が出来ていない。諸施設そのものは準備されているが、安全確保の上で必要なインフラが未整備のため、設置時期はまだ決まっていない。 (平成10年度在外事務所調査) 1997年に、税関、手荷物コンベヤー、銀行サービス、レンタカー、ホテル、VIPルーム、荷物倉庫を含む改修を実施。JICA計画については、北部手荷物クレーム区域への手荷物コンベヤーの移転が実施されたのみである。JICAが短期計画として提案した北サテライト計画は当局により検討中である。 建設の一部が停止しているのは、短期的に空港の開発権を譲渡する計画が検討されているためである。</p> <p>着陸用滑走路の両舗装 (平成7年度在外事務所調査) 入札と施工が実施された。JICA案を若干変更。 (平成10年度在外事務所調査) 1994年頃にシグマ建設会社により5ヶ月にわたる工事が実施された。補足的に1988年には誘導路の一部の舗装が実施された。</p>			

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

CSA GTM/S 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																											
1.国名	グアテマラ	1.サイト 又はエリア	グアテマラ首都圏 937km ²																										
2.調査名	首都圏交通網整備計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=Q5)	1)	477,400	内貨分	1) 295,600	2)																						
			2)		外貨分	181,800																							
3.分野分類	運輸・交通/都市交通	3.主な提案プロジェクト																											
4.分類番号		(1) フェーズI (緊急プロジェクト) ①バス整備 ②バス優先レーン整備 ③車線の有効利用整備 ④路面標示整備 ⑤舗装整備 (2) フェーズII (短期プロジェクト) ①東西回廊の開発 ②ペリフェリコ・トラモ開発 ③ベタパ街路改良 ④15番街路改良 ⑤交差点の部分改良 ⑥バス専用道路(シウダッド・レアル〜4ゾーン) ⑦交通制御システム導入 ⑧パーキングカードシステム導入 ⑨歩行者モール開発 (3) フェーズIII、IV (中期、長期プロジェクト) ①中環状道路東部区間開発 ②交差点改良 ③バス専用道(ミスコ〜旧市街地) ④4ゾーンのバスセンター改良 ⑤郊外バスセンター建設 ⑥バス検査センター建設 ⑦交通制御システム開発 ⑧交通安全公園開発 (4) 長期プロジェクト ①外環状道路開発 ②中環状道路北部区間開発 ③内環状道路改善 ④CA9(南)改良 ⑤CA1(東)改良 ⑥13番街路、6a番街路及び35番街路改良 ⑦南プールバード道路改良 ⑧バス専用道路(ビジャ・ヌエバ〜旧市街地)開発 ⑨1ゾーンのバスセンター開発 ⑩駐車場開発																											
5.調査の種類	M/P																												
6.相手国の 担当機関	グアテマラ市																												
7.調査の目的	グアテマラ首都圏における総合都市交通システムのマスタープランを作成する。																												
8.S/W締結年月	1989年 11月	4.条件又は開発効果																											
9.コンサルタント	八千代エンジニア(株) セントラルコンサル(株)	走行費用の節約及び時間費用の節約を便益として、M/PのEIRRを計算すると、45.5%という高い率を示した。個々の主要プロジェクトのEIRRは以下の通り。																											
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">No.</th> <th style="text-align: left;">Project</th> <th style="text-align: left;">EIRR (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>Outer Ring Road (North)</td><td>20.8</td></tr> <tr><td>2</td><td>Outer Ring Road (South)</td><td>33.4</td></tr> <tr><td>3</td><td>Middle Ring Road</td><td>11.9</td></tr> <tr><td>4</td><td>East-West Corridor</td><td>16.9</td></tr> <tr><td>9</td><td>Ave. Hincapie</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>10</td><td>Ave. Petapa</td><td>47.6</td></tr> <tr><td>17</td><td>Busway Development</td><td>22.4</td></tr> </tbody> </table>					No.	Project	EIRR (%)	1	Outer Ring Road (North)	20.8	2	Outer Ring Road (South)	33.4	3	Middle Ring Road	11.9	4	East-West Corridor	16.9	9	Ave. Hincapie	40.7	10	Ave. Petapa	47.6	17	Busway Development
No.	Project	EIRR (%)																											
1	Outer Ring Road (North)	20.8																											
2	Outer Ring Road (South)	33.4																											
3	Middle Ring Road	11.9																											
4	East-West Corridor	16.9																											
9	Ave. Hincapie	40.7																											
10	Ave. Petapa	47.6																											
17	Busway Development	22.4																											
10 調査団	団員数	11																											
	調査期間	1990.7-1991.12(18ヶ月)																											
	延べ人月	73.00																											
	国内	6.00																											
	現地	67.00																											
11.付帯調査・ 現地再委託	なし																												
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	349,832 (千円)	5.技術移転																											
	329,276	①OJT ②研修員受け入れ ③技術移転セミナーの開催																											

外国語名 Comprehensive Urban Transportation System in Guatemala Metropolitan Area

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	各提案事業は順次実施されている。	
3.主な情報源	①、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>M/P調査の結果、①道路網計画、②公共交通計画、③交通管理計画の3部門において2010年までに実施すべき31プロジェクトが提案された。</p> <p>(1) 東西回廊、ベタバ道路、バス専用道路、ゾーンバスセンター、郊外バスセンター、バス検算センター 6つのプロジェクトを1案件として1994年度のF/S案件として日本政府に要請 1995年4月 事前調査団派遣 S/W締結 1995年8月～1997年2月 JICA F/S「首都圏交通網整備計画調査(S 313/96)」</p> <p>(2) 交差点の改良 1995年より着工予定(中米経済統合銀行融資 3,000万Q) 当初、JICAへのF/S要請に含まれていた(本計画はM/Pでは4交差点の地下式立体交差が提案されているが、工費の観点からフライオーバーに変更している)。</p> <p>(3) フェーズI、フェーズIIの短期計画14プロジェクトのうち3プロジェクト 資金調達:「グ」市役所の自己資金 ・6地区15通りの改良(予算:600万Q、工期:92年11月～94年4月) ・バス停留所250カ所の改良(予算:300万Q、工期94年1月～94年12月) ・道路標示の改良(予算:70万Q、工期94年1月～2年間)</p> <p>(4) 交通制御システムの改良 交通制御の管轄を警察からグアテマラ市への変更を行うための法案を現国会に上呈中であり、成立後、予算手当てをし、95年上半期から実施予定。</p> <p>(5) ヒンカピエ通り (フェーズIVの長期計画13プロジェクトに含まれ、事故多発地帯) 運輸通信公共事業省により橋梁の建設、路線の線型改良、拡幅等計画の一部が実施 (予算:2,000万Q、工期:92年5月～6月)</p> <p>(6) ミドルリングロード計画(中期計画4プロジェクトの一つ) (平成5年度現地調査) 一部区間3kmについて今年11月から700万Qの予算をもって「グ」市役所の直営工事として着手予定。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA GTM/S 202B/91

作成1993年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ市、ミスコ、ビジャヌエバ、チナウトラ、ビジャカナレス、サンタカタリナピヌーラ (推定人口 1,532,000人 1990年)			
2. 調査名	首都圏生活廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=5Q=¥26.25	M/P 1)	33,663	内貨分	外貨分
			F/S 1)	7,910	内貨分	外貨分
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト/事業内容 M/P (2000年目標、推定人口2,047,000人) (1) 収集率の向上 (2) 最終処分場の改善 ①トレボル最終処分場を準衛生型埋立場へ直ちに改善 ②新衛生埋立場建設 (3) 制度面の改善、財政の強化 ①民間収集業者への収集事業認可 ②機材管理プログラム ③住民教育と住民参加プログラム ④職員訓練プログラム ⑤有価物回収プログラム ⑥公共清掃局への改編 ⑦廃棄物首都圏委員会の開設 *上記事業費は最終処分場に係る費用 (15,392) と追加的費用 (操業費+資本金) (18,271) の合計額 F/S (計画年次1996年、推定人口 1,841,000人) (1) 周辺地域でのごみ収集 (コンテナ収集実験、機材管理実験の実施) ①民間収集業者への委任 ②市収集車の更新・増強 ③収集機材充実 ④収集困難地区へのサービス強化 (2) 最終処分場の改善 ①トレボル埋立場改善 ②グアカマイヤ新処分場開設 (3) 組織制度、財政の改善 ①ワーキンググループ設置 ②首都圏廃棄物委員会設置 ③ごみ処理予算増強 ④住民衛生教育パイロットテストなど				
4. 分類番号						
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の担当機関	グアテマラ市公共清掃局(DLP) グアテマラ市清掃部					
7. 調査の目的	①西暦2000年に向けて公衆衛生の向上と環境保護を図るため、グアテマラ首都圏廃棄物処理計画を策定すること。 ②1996年までに達成しなければならないと考えられる最優先プロジェクトの実施可能性についての検討。					
8. S/W締結年月	1989年 11月					
9. コンサルタント	CRC海外協力(株) (株)環境工学コンサルタント	計画事業期間		1) 1991. -1996.	2)	3)
		4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 8.00 2) 20.00 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数	12				
	調査期間	1990.6-1991.9(16ヶ月)				
	延べ人月	国内	70.88			
	現地	24.40				
		46.48				
11. 付帯調査・現地再委託	テレクトロ (測量・ボーリング) アセロス (コンテナ製作) TVR (ビデオ製作)	条件又は開発効果 [条件] ①M/P、F/Sとも、ごみの種類は有害廃棄物を除く固型廃棄物を対象。 ②国民総生産の年成長率 1991~95年 4%、1996~2000年 3%。 ③二元収集システム (官民システム) は10年間維持かつ推進。 ④衛生的な資源回収は10年間続行かつ推進。 ⑤住民の協力が得られる。 [開発効果] ①地区別収集事業認可方式による民間活力を利用した収集サービスの拡大。 ②組織、機材等の改善による周辺地域での市の収集サービスの拡大。 ③トレボル最終処分場の早期改善により住民間で衛生埋立の理解が深まり、グアカマイヤ新処分場開設の可能性が高まる。 ④複数の埋立場使用による運搬効率の向上、不法放棄の抑制。 ⑤住民教育の推進による清掃事業への住民協力体制の確立。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	287,454 (千円) 271,975	5. 技術移転		F/S期間中視覚教材による住民衛生教育にカウンターパートが参加し、効果をあげた。		

外国語名 Solid Waste Management in Metropolitan Area of Guatemala City

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(4) 収集事業の認可制度 収集車両の認可制度を導入し、民間所有の239台に対して年一回の定期検査を行い、収集地区の規制を行っている。 (5) 住民衛生教育 JICA供与のビデオを用いた成人教育(週末)と小学生教育(平日)が行われ、既に25万人が対象となった。 (6) 廃棄物首都圏委員会 一旦召集されたものの、うまく機能しておらず、中断した。 (7) 清掃部の改変 試問委員会が措置され、95年には実現の予定。 その他: (平成10年度在外事務所調査) 1996年11月より、都市固形廃棄物処理についての環境計画の策定が行われている(IDB資金US\$360,000による)。
3. 主な理由	一部事業実施済: 状況欄(1)、(4)、(5)			
4. 主な情報源	①、③			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (1) トレボル埋立地 次段階調査: 1992年1月 B/D 資金調達: 1992年3月 E/N 3.09億円(首都圏生活廃棄物処理機材整備計画) *事業内容 現在グアテマラ市が抱えている衛生問題を解決するための生活廃棄物処理機材(ブルドーザー4台、ホイールローダー2台、土砂運搬用ダンプトラック4台、ごみ収集用ダンプトラック10台)の供与。 グアテマラ市自己資金 (平成10年度在外事務所調査) 回収、輸送、処理プラント、衛生埋立に対するIDB融資(US\$34.7mil)承認待ち。 工事実施プロジェクト: *供与機材 1993年5月 引渡(ブルドーザーについては、専門家による操作・保守が10日間に渡り、トラック・ホイールローダーについては、2日間の操作指導が実施された) 車両・重機の予防保全、電気系統の維持、及び修理部品の施盤加工を行う中央整備工場が清掃部から独立して設置され、人材・予算面でより充実した。本機材供与計画により、部品が安定供給されることで、車両・重機の稼働率は著しく改善されるものと期待される。 *専門家派遣 1993年11月~12月 埋立専門家2名が派遣され、埋立処分の実施指導を実施し、処分改善に著しく貢献した。 *グアテマラ市自己資金 トラック搬入路4カ所、オフィス2棟、トラックスケール4台の整備が行われ、現在、市内の市場・街路系の100%、家庭系の75~80%のゴミ収集を行っている。 *その他 トレボル最終処分場に、重機置き場、部品倉庫、作業員詰所が建設され、また完成したスカベンジャー用の住宅には、すでに住民が生活している。 (2) グアカマヤ新埋立地 住民の反対によって、遅延している。 (3) 民間業者への収集委託の拡大 一度委託を行ったが、失敗した。その後の措置を検討中。				

案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

CSA GTM/A 101/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ国フティアバ県全県		
2. 調査名	フティアバ県農牧業・農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	61,300	内貨分
			2)	26,358	外貨分
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		上記予算1)は、M/P全体、2)は優先プロジェクト			
5. 調査の種類	M/P	M/Pにおいては合計12のプロジェクトが提案され、このうちサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発計画とモンツファール農村総合開発計画が優先プロジェクトとして選定された。			
6. 相手国の担当機関	農牧食糧省 (MAGA) 農牧食糧企画局 (USPDA)	サンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発計画： 既存のポンプ場の修復と新たなポンプ場の建設による灌漑計画を軸に、農道、農村給水等を組合わせた、農村総合開発計画 モンツファール農村総合開発計画： 2,400haの灌漑計画と1,065haの排水計画を軸に、農道、農村給水等を組合わせた農村総合開発計画			
7. 調査の目的	グアテマラ国最南東部に位置するフティアバ県を対象とした農牧業農村総合開発計画策定に係わるマスタープラン調査の実施				
8. S/W締結年月	1991年 11月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	優先プロジェクトの経済的内部収益率はサンタ・カタリーナ・ミタ計画が15.7%でモンツファール計画が27.8%となっている。 [開発効果] ①農作物の生産拡大及び畜産の改善による農家経営の安定、輸出の振興、雇用の安定 ②野菜出荷、貯蔵施設、農道の整備により、地域住民の流通部門への参加、雇用の創出、農産物の付加価値 ③農村給水事業により婦女子の水汲み労働が軽減される。また地域の保健・衛生環境が改善される。			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1992.3-1992.12(10ヶ月)			
	延べ人月	51.60			
	国内	22.10			
	現地	29.50			
11. 付帯調査・現地再委託	土壌分析				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	193,448 (千円) 176,645	5. 技術移転 当該調査には、カウンターパートとしてグアテマラ農牧食糧省の各機関の教師、エコノミストの合計22名が参加した。これらの人員に対し現地調査を通じて農村総合開発計画の開発手法等の技術移転が実施された。			

外国語名 Integrated Agricultural and Rural Development Project in Jutiapa

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	農道計画の一部実施中(平成9年度国内調査)。	
3.主な情報源	①、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成8年度国内調査) 「グ」政府は優先事業としてサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発及びモントゥファール農村総合開発の2件の事業化のための無償資金協力の要請を1993年9月にあげている。 サンタ・カタリーナ・ミタ計画及びモントゥファール計画について、B/D実施予定案件リストに載ったもののその後の進展は無い。 (平成9年度国内調査) その後進展はなく、実施に至っていない。</p> <p>経緯： 先方機関ではこの2件のうちサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発の方に高い優先度を付しており、その理由は既存施設を利用する形で計画されているからである。モントゥファール農村総合開発計画については経済企画庁と事業内容の検討・調整を実施しており、サンタ・カタリーナ・ミタの事業化の後に事業化の計画となっている。</p> <p>(平成9年度国内調査) サンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発計画地区では、農道計画の一部が実施されている。農教食糧省は両計画の早期実施を切望していた。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1992年より現在に至る政策変更、投資優先順位の変化、事業費が大きいこと、市の経済状況等の要因から事業の実施が遅れている。 農業省は、プロジェクトは現在フィージブルでないので実施に向けて内容等を見直す必要があるとしている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 政権の交替、政策の変更、内戦終結の和平合意により、政府の開発対象地域(中西部山岳地域)内容が大きく変わった。そのため本事業は実施に至っていない。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

CSA GTM/S 203/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要								
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ国中部高原の54地方都市、F/S対象は10都市							
2. 調査名	中部高原地下水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 内貨分	外貨分						
			F/S 1) 内貨分	外貨分						
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト/事業内容 第一段階調査は54都市をカバーするM/P策定。水利用事態・給水現況、水源開発ポテンシャルの概要調査を実施して54都市の類型化を実施——10都市F/S対象を選別。第二段階調査では、地下水開発の可能性と、給水施設の維持管理に関連した社会経済条件により選定された10都市についてF/Sを実施した。その結果、10都市に於ける水源開発（試掘井1本で足りる町を除外）及び給水施設の改善（排水池の増設及び新水源からの送水施設の建設）を提案した。								
4. 分類番号										
5. 調査の種類	M/P+F/S									
6. 相手国の担当機関	地域振興庁 (INFOM)									
7. 調査の目的	地方都市上水道の水源（地下水）開発									
8. S/W締結年月	1993年 9月									
9. コンサルタント	国際航業（株）					計画事業期間		1) 1996.	2)	3)
						4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 30.45 2) 3)	FIRR 1) 6.56 2) 3)	
10. 調査団	団員数					条件又は開発効果 水道施設の維持管理費の徴収率80%以上 （各戸の支払いはMunicipalityによって異なるが一般に10～15ケツツアル/月の範囲） ・健康的な生活、罹病率の低下、医療費の低減等 ・水の安定供給のある地域の土地資産額の高揚 ・火災による財産消滅の低減				
	調査期間									1994.1-1995.7(19ヶ月)
	延べ人月	58.50								
11. 付帯調査・現地再委託	国内	17.50								
	現地	41.00								
12. 経費実績	井戸試掘、揚水試験10ヶ月 掘進延長1,947m	5. 技術移転 ①OJT：8ヶ月間-2名 ②研修員受け入れ：1995.2-3-1名 ③セミナー：1995.5.10-24名 ④報告書の作成								
	総額					324,149 (千円)				
	コンサルタント経費	231,000								

外国語名 Groundwater Development in the Central Plateau Area

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	無償資金協力により施工中（平成10年度在外事務所調査）。		
4.主な情報源	①		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	

状況

(平成8年度国内調査)
 1994年前半 マスタープラン調査実施
 1994年後半～1995年前半 F/S実施、1996年7月F/R提出
 F/Sを実施した10都市の地下水開発について、INFOMは日本政府に無償資金協力の要請を出した（1995年10月）。

資金調達：
 (平成10年度国内調査)
 無償資金協力 E/N 1997年12月10日 11億9800万円 「中部高原地下水開発計画」

* 概算内容
 井戸建設（サン・ファン・コマラバ、モモステナンゴ、サン・カルロス、カホラ、ナウアラ5自治体）、ポンプ
 据え付け、送水設備及び配水管等の建設（上記5自治体の他 サンタ・マリア・デ・ヘスス、サンマルティン、ヒロ
 テベケ、サンタ・ルシア・ウタラン、サン・フランシスコ・ラ・ウニオン4自治体）、井戸補修機材、水質分析
 機材等の供与。

工事：
 (平成10年度在外事務所調査)
 施工中。

案件要約表 (M/P)

作成 1997年 6月
改訂 1999年 3月

CSA GTM/A 106/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	バハ・ヴェラパス県全域 (28万ha) 及び同県内のサン・ヘロニモ国有林 (1,700ha)		
2. 調査名	バハ・ヴェラパス県森林管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1.バハ・ヴェラパス県の森林管理計画 立地区分をもとに森林を生産林、保全林、保護林に区分し、各区分について施業基準を設定した。また林産業の振興に関する提案を行った。計画策定に当たっては環境への配慮を行った。			
5. 調査の種類	M/P	2.サン・ヘロニモ国有林管理計画 森林施業計画：生産林、保全林の施業方針、施業方法を定めた。 社会林業計画：国有林内外の住民が利用する耕作地・草地の利用計画 演習林計画：展示林、採種林、見本林、試験林 研修計画：営林署及び国有林を拠点とした研修計画			
6. 相手国の 担当機関		7. 調査の目的 バハ・ヴェラパス県全域約28万haを対象に、森林資源調査を行うとともに、森林管理計画を策定する。森林管理の実践の場及び森林施業技術の研修の場としてのパイロット・フォレストを設定し、詳細森林調査を行い、パイロット・フォレスト管理計画を策定する。			
8. S/W締結年月	1994年 4月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 (株) パスインターナショナル	[条件] ・森林区域の登録を促進する。 ・本計画をもとに当該行政機関が民有林計画を策定する。 ・国有林の境界を明確にする。 ・国有林内での住民による林業外利用区域の確認を行う。 ・国有林内での住民による造林・保育区域の取扱いを明確にする。			
10. 調査団	団員数	[開発効果] ・地域住民の雇用創出 ・道路インフラの整備 ・森林消失面積の減少 ・土壌生産力低下の防止 ・森林、林業に関する啓蒙・普及			
	調査期間	1995.1-1996.12(24ヶ月)			
	延べ人月				
	国内	23.52			
	現地	45.46			
11. 付帯調査・ 現地再委託	・航空写真撮影 ・地形図作成 ・住民等意向調査				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	298,863 (千円)	① 研修員受け入れ：2名 ② OJT ③ 技術移転セミナー			
コンサルタント経費	289,593				

外国語名 Forest Management in Baja Verapas

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	本調査結果の活用。 事業化に向け準備中（平成9年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査)</p> <p>1.組織改革 1997年1月2日に新森林法が施行。C/P機関であった森林野生生物総局（DIGEBOS）は国家森林局（INAB: Instituto Nacional de Bosques）となる。組織改革に従って旧DIGEBOS職員の多くが交替したが、調査時のキーパーソンであったIng. Noengry氏は現在調査対象地域を管轄するII管林局の技術顧問として本計画の実施に向けて努力している。同氏によれば現在INABでは長官の上に運営委員会（Junta directiva）という最高意志決定機関が新設されたため、本計画の円滑な実施に向けて同委員会への外交レベルでのコンタクトが重要であるとの事である。</p> <p>2.活用 航空写真、各種主題図、各調査結果はINABの業務実施に活用されている他、農牧食糧省が実施するバハ・ヴェラバス原を含むチクソイ川上流域5,494km²の天然資源の管理及び村落開発を目的としたチクソイプロジェクト（UNEPROCH）にも利用されている。また地域の開発を推進するPLV（ヴェラバス地域総合開発計画；GTZ, JOCVが援助）にも利用されている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) サン・ヘロニモ国有林で実施予定のサブ・プロジェクトは資金不足のためいずれも未実施である。JICAに対して無償資金協力及び専門家（インベントリー及び森林保全）2名の派遣を要請したが、回答は得られていない。日本研修については、DIGEBOSの専門家1名に対して天然資源についての研修が一月行われた。 サン・ヘロニモ国有林の管理は国家森林局（INAB）が行っている。しかし、現在、当国有林の開発権の民間への譲渡が検討されている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

CSA GTM/S 219/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1.国名	グアテマラ	1.サイト 又はエリア	グアテマラ首都圏			
2.調査名	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 387,793	内貨分	外貨分
			F/S	1) 38,843	内貨分	3,963
3.分野分類	公益事業/下水道	3.主な提案プロジェクト/事業内容				
4.分類番号		<M/P> グアテマラ首都圏の20,470haの下水道/衛生施設の段階的整備計画及び維持管理/運営計画 <F/S> M/P地域の最優先地区 (South-3地区: 2,360ha) の下水道/衛生施設の建設計画及び維持管理/運営管理 計画事業期間: <M/P> 1999~2015年 <F/S> 1999~2001年				
5.調査の種類	M/P+F/S					
6.相手国の 担当機関						
7.調査の目的	首都圏 (グアテマラ市及び周辺7市の一部) を対象とした公衆衛生の改善、環境保全のための下水・衛生施設のM/P(目標年次: 2015年) を策定し、選定された優先プロジェクトについてF/S調査を実施する。					
8.S/W締結年月	1994年 12月					
9.コンサルタント	(株) 日本コン (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	計画事業期間		1)	2)	3)
		4.フィービリティ とその前提条件	有/無	EIRR	5.40	FIRR
10 調査団	団員数	9				
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1995.3-1996.9(19ヶ月) 20.88 42.42				
11.付帯調査・ 現地再委託	1年次・水質調査・上水使用料/汚濁負荷量 原単位調査・生活排水以外の汚濁に関する調査・ 既存施設の機能調査・住民意識調査 2年次・測量調査・地質調査	条件又は開発効果 [前提条件] <M/P> ・衛生施設の運転・管理システムの強化 ・下水道施設の運転・管理システムの強化 ・公共水域への排水放流水質基準の見直し ・地下水保全法の設定 <F/S> ・下水道整備基金の創設 ・下水処理場予定地の早期取得 ・EMPAGUAの法的規正力の強化 [開発効果] 上記の提言を実施すること及び下水道施設/衛生施設を整備することにより、水環境、生活環境の改善及び重要な水道水源である地下水の保全となる。				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	321,048 (千円) 297,686	5.技術移転		①OJT (現地) ②クラスルームレクチャー ③セミナー		

外国語名 Improvement of Wastewater Management in the Guatemala Metropolitan Area

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	無償資金供与要請中及びOECDローン要請予定（平成9、10年度国内調査）。		
4.主な情報源	①		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) F/Sで提言したSouth 3地区の下水道施設の建設計画をローンにより実施する予定であったが、F/S調査終了後のグアテマラ市の経済状況が悪化し、また、グアテマラ市としてのローンプライオリティは公共生活改善の為のバス等の購入の方が高く、下水道に対するローンは大変遅れることになった。 一方、South 3地区から出る下水が河川を含む生活環境を急速に悪化させること、及び、グアテマラの上水道水源である地下水汚染が進むことが懸念されるのでEMPAGUAは最低必要な下水道施設の建設に関する案件を無償資金協力案件として要請するため、要請状を作成し、グアテマラ国の管轄機関であるSEGEPLANに提出し、その後承認を受けたと聞いている。</p> <p>(平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) ローン案件として要請される予定であったが、他の優先度の高い案件に先行された。現在、大統領府企画庁(SEGEPLAN)を通じて有償資金協力の交渉が進められており、1999年1月頃に日本政府に要請する予定である。</p> <p>要請内容 ・OECDローン ・予定実施機関：グアテマラ市上下水道局 (EMPAGUA) ・予定実施時期：2000年頃 ・事業内容：F/Sの最優先地区の下水道/衛生施設の建設及びそれに関するD/D、施行監理 (S/V) 等のコンサルティング業務</p>			

案件要約表 (F/S)

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

CSA GTM/S 313/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要										
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ首都圏									
2. 調査名	首都圏交通網整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	5,967	内貨分	1)	3,473	2)	25,170	3)	3,743	
			2)	43,592		外貨分	2)	18,422	3)	2,495		
			3)	6,238	3)		2,494					
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容										
4. 分類番号		1) ベタバ道路 グアテマラ市とその南部に位置するベタバ市を連絡する幹線道路の建設計画。道路延長7.2kmの4車線道路で道路幅員30mで計画している。										
5. 調査の種類	F/S	2) FEGUA バス専用道路 グアテマラ市は市街地を南北に縦断する都市間鉄道がある。この鉄道の両側の未使用の鉄道敷地を転用して、バス専用道路を建設し、バス交通の輸送力の増強を図る。										
6. 相手国の 担当機関		3) バス検査整備センター グアテマラ市内バスの整備状況を改善し、バスサービスの改善を計り、公共輸送を増強させるとともにバスによる大気、騒音、振動などの都市公害を低減させる。年間バス検査台数3000台の整備センターの建設を計画。										
7. 調査の目的	首都圏の道路網の改善と、公共交通システムの強化を図ることを目的とした交通網整備計画のF/S調査を実施する。	(建設事業期間) 1) 1998~2000 2) 1998~2003 3) 1997~1998										
8. S/W締結年月	1995年 3月	計画事業期間		1)		2)		3)				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)長大	4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR		FIRR					
		条件又は開発効果			1)	21.60	1)	8.37				
					2)	49.00	2)	6.44				
					3)	44.10	3)					
10 調査団	団員数	16										
	調査期間	1995.9-1997.1(17ヶ月)										
	延べ人月 国内 現地			4.20							35.30	
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、地質調査、交通調査、環境調査は現地再委託											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費			382,980 (千円)									
			210,378		5. 技術移転		日本における交通施設の視察と設計技術の移転					

外国語名 Comprehensive Urban Transportation System in the Metropolitan Area

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2.主な理由	自己資金により、提案事業の一部が実施（平成10年度在外事務所調査）。		
3.主な情報源	①		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="485 725 632 874">終了年度 理由</td> <td data-bbox="632 725 1367 874">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

*JICA M/P「首都圏交通網整備計画(S101/91)」より派生。

(平成10年度在外事務所調査)
 グアテマラ市独自の資金により、ナランホ橋建設及び東西幹線道路の補足工事が実施されている。またJICA調査の中で提案された市の信号機、標識、バス停、機器の更新の40%が実施され、公共交通運営機関に引き渡された。東西幹線道路とアタナシオ・ツル計画の次段階調査(D/D)を2000~2001年に実施する予定で、今年末までに融資申請を提出する予定。

日本の技術協力：
 (平成10年度在外事務所調査)
 1999年~1年間 研修員(4名、公共輸送)受入

(平成10年度現地調査)
 順調に事業化が進んでいる。1995年以降、交通推進法、公共運輸法、市町村支援法等の法制度が整ったことにより資金調達が可能になったこと、首都圏の交通網整備をマスタープランで提示された計画で進めることの重要性を中央政府が理解したこと、更には現政権の大統領がかつてグアテマラ市長であったことなどが事業化の主な促進要因である。